

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月16日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外新興国株式」、「年金積立 インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式」という名称を用いることがあります。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。  
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### （５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

### （６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

### （７）【申込期間】

2022年8月17日から2023年2月16日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

( 9 ) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

##### 1）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

##### 2）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株 中小型株	年2回	日本			
	年4回	北米			日経225
債券			ファミリーファンド	あり ( )	
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債	年12回 (毎月)	オセアニア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ( )					
不動産投信	日々	中南米			
	その他 ( )	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東 (中東)			その他 (MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース))
資産複合 ( )		エマージング			
資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

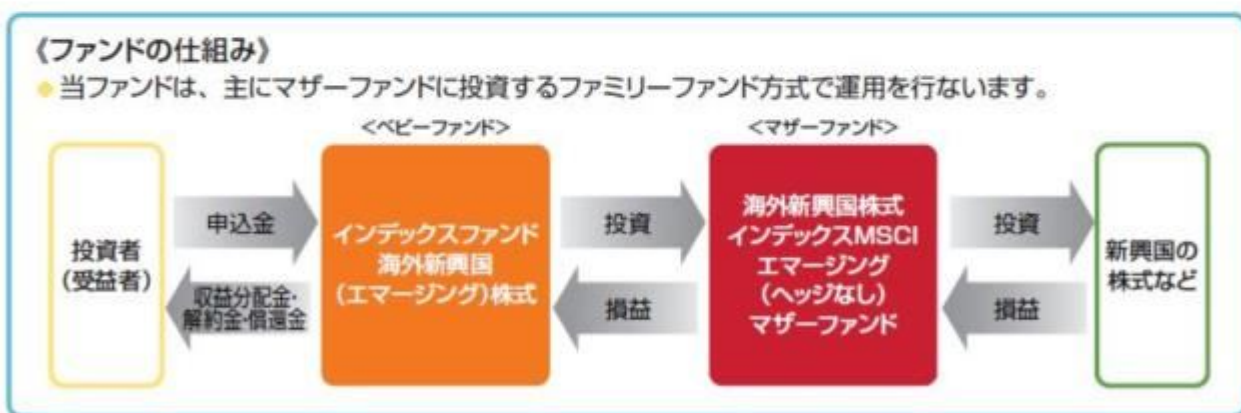
## ファンドの特色



## MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、新興国の株式に投資を行ない、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンドの組入比率を引き下げたりすることがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限)・株式への実質投資割合には、制限を設けません。

・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 計)・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

### (2) 【ファンドの沿革】

2008年 4月 1日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

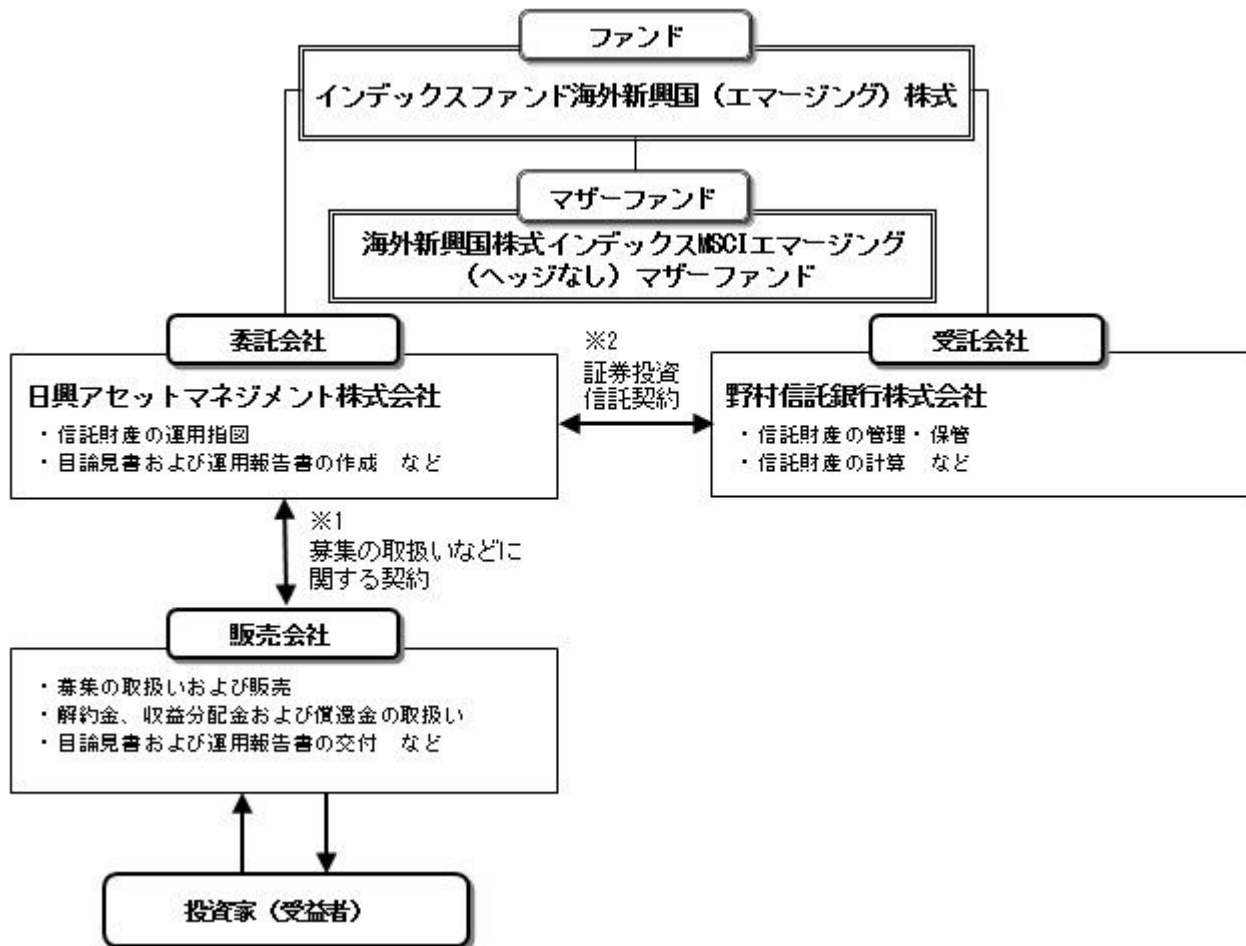
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2022年5月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

- ・主として、「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げたりすることがあります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす

水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

<インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式>

「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
  - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
  - 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの



6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド >

新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限ります。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
  - 2) 国債証券
  - 3) 地方債証券
  - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
  - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
  - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
  - 7) コマーシャル・ペーパー
  - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
  - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
  - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
  - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
  - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
  - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
  - 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
  - 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
  - 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
  - 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
  - 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
  - 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲

げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの  
次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

#### 投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主として金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース） <sup>*</sup> の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、新興国の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。</li> <li>・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>

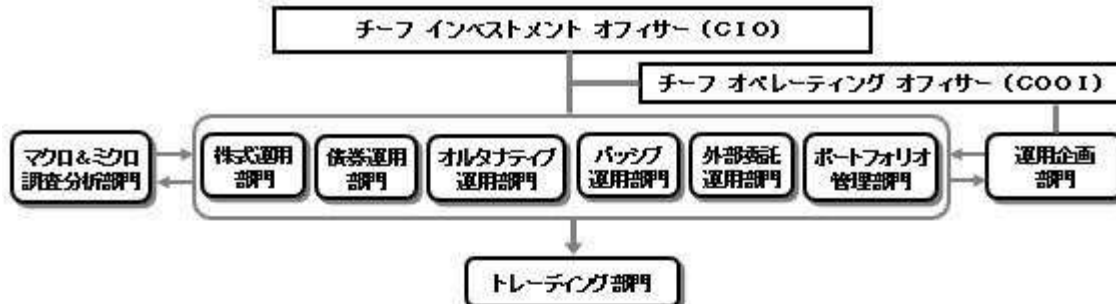
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年5月17日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表している、世界の新興国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

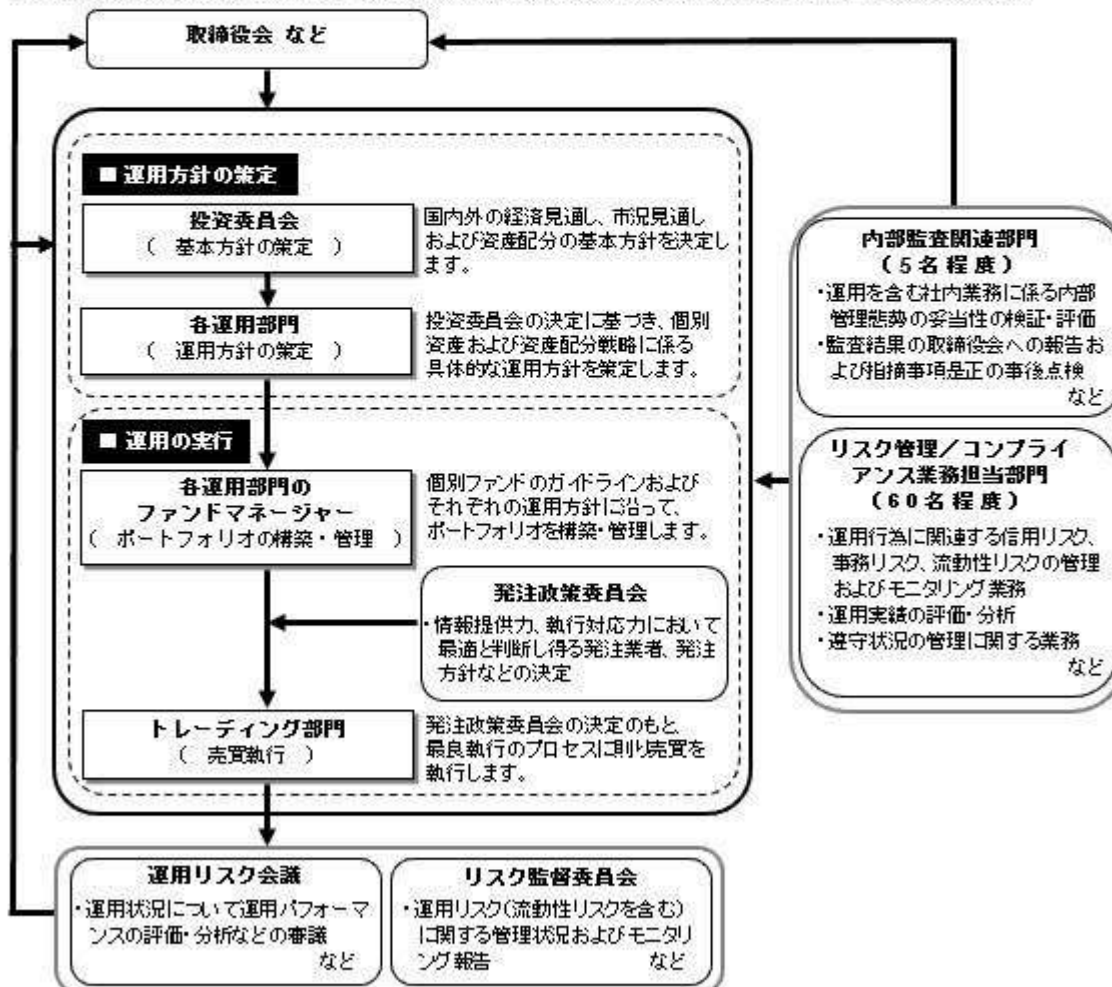
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### （3）【運用体制】

## ◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



## ◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2022年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## (4) 【分配方針】

## 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲  
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針  
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針  
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

## 収益分配金の支払い

## &lt;分配金再投資コース&gt;

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

## &lt;分配金受取りコース&gt;

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

## (5) 【投資制限】

## 約款に定める投資制限

## &lt;インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式&gt;

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社

債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期間が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入れ額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
  - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

八）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

二）解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 16) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

< 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。



- ・一般に新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

#### <MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主な乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

#### <その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

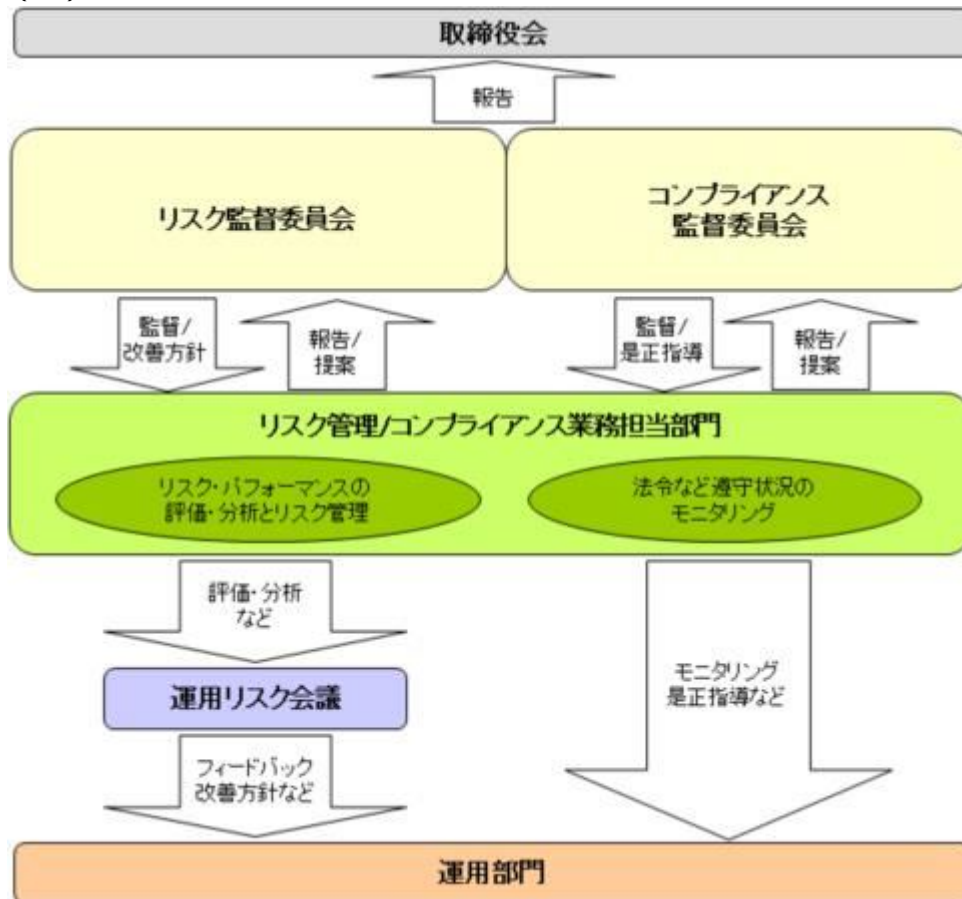
- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場

合があります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項  
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項  
ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。
- ・ 運用制限や規制上の制限に関する事項  
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。
- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項  
ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

## (2) リスク管理体制



### 全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

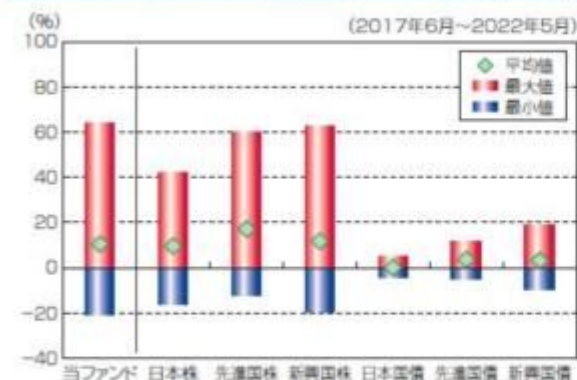
### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## （参考情報）

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



### （当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.5%	9.6%	17.1%	11.8%	0.1%	3.7%	3.3%
最大値	63.8%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	11.4%	19.3%
最小値	-20.7%	-16.0%	-12.4%	-19.4%	-4.0%	-4.5%	-9.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### <各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・レディ・パーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮し

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2017年6月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

たものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

#### （2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

#### （3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.374%（税抜0.34%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.340%	0.095%	0.215%	0.030%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

#### 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

#### （４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4：1とし、信託報酬と同時期に支払います。



< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

\* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

( 5 ) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1 ) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2 ) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ただし、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1 ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2 ) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

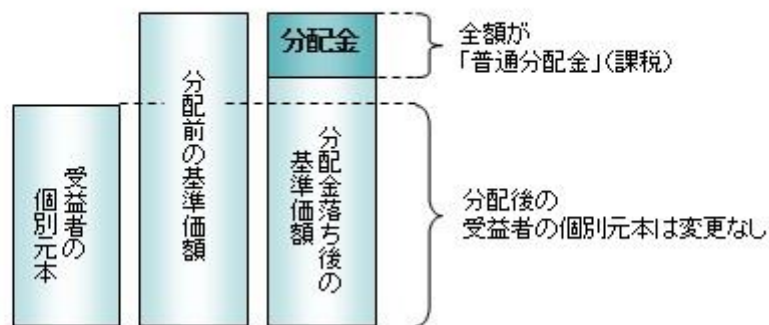
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

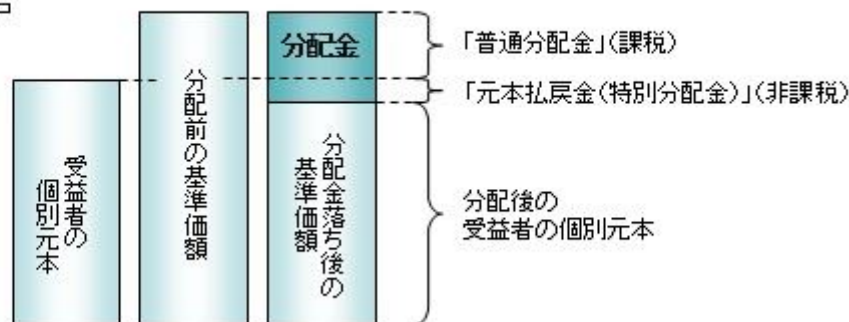
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2022年8月16日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

以下の運用状況は2022年 5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	34,694,483,977	99.97
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		10,130,217	0.03
合計（純資産総額）		34,704,614,194	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSC IEマージング（ヘッジなし）マザーファンド	15,494,142,541	2.3747	36,794,728,264	2.2392	34,694,483,977	99.97

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## （３）【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第5計算期間末 (2012年11月16日)	2,871	2,875	0.7916	0.7926
第6計算期間末 (2013年11月18日)	4,161	4,165	1.0252	1.0262
第7計算期間末 (2014年11月17日)	5,978	5,983	1.1903	1.1913
第8計算期間末 (2015年11月16日)	5,785	5,791	1.0517	1.0527
第9計算期間末 (2016年11月16日)	6,416	6,423	0.9783	0.9793
第10計算期間末 (2017年11月16日)	11,464	11,472	1.3573	1.3583



第11計算期間末	(2018年11月16日)	13,838	13,849	1.2213	1.2223
第12計算期間末	(2019年11月18日)	17,830	17,844	1.2680	1.2690
第13計算期間末	(2020年11月16日)	23,694	23,711	1.4042	1.4052
第14計算期間末	(2021年11月16日)	34,072	34,092	1.6796	1.6806
	2021年 5月末日	32,149		1.6907	
	6月末日	33,533		1.7276	
	7月末日	31,882		1.6140	
	8月末日	32,132		1.6098	
	9月末日	32,054		1.5999	
	10月末日	33,553		1.6600	
	11月末日	32,477		1.5876	
	12月末日	33,346		1.6052	
	2022年 1月末日	32,993		1.5754	
	2月末日	32,728		1.5498	
	3月末日	34,784		1.6202	
	4月末日	33,577		1.5487	
	5月末日	34,704		1.5713	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	0.0010
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	0.0010
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	0.0010
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	0.0010
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	0.0010
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	0.0010
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	0.0010
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	0.0010
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	0.0010
第14期	2020年11月17日～2021年11月16日	0.0010
当中間期	2021年11月17日～2022年 5月16日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	7.76
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	29.64
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	16.20
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	11.56
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	6.88

第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	38.84
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	9.95
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	3.91
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	10.82
第14期	2020年11月17日～2021年11月16日	19.68
当中間期	2021年11月17日～2022年 5月16日	10.63

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第5期	2011年11月17日～2012年11月16日	1,647,731,457	470,697,754
第6期	2012年11月17日～2013年11月18日	1,927,811,582	1,495,614,573
第7期	2013年11月19日～2014年11月17日	2,139,275,657	1,175,945,078
第8期	2014年11月18日～2015年11月16日	1,859,219,573	1,380,840,336
第9期	2015年11月17日～2016年11月16日	2,389,085,565	1,331,609,648
第10期	2016年11月17日～2017年11月16日	4,232,733,328	2,344,941,780
第11期	2017年11月17日～2018年11月16日	5,508,197,470	2,623,936,980
第12期	2018年11月17日～2019年11月18日	4,907,155,520	2,176,154,945
第13期	2019年11月19日～2020年11月16日	6,250,780,188	3,438,961,920
第14期	2020年11月17日～2021年11月16日	7,806,167,496	4,393,511,854
当中間期	2021年11月17日～2022年 5月16日	3,082,800,739	1,554,731,563

#### （参考）

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2022年 5月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	254,401,590	0.26
	メキシコ	2,138,120,733	2.15
	ブラジル	5,207,355,149	5.24
	チリ	528,871,338	0.53
	コロンビア	212,017,786	0.21
	ペルー	225,261,939	0.23
	オランダ	646	0.00
	ルクセンブルク	102,071,918	0.10

	ギリシャ	211,019,872	0.21
	トルコ	233,960,176	0.24
	チェコ	151,879,899	0.15
	キプロス	254	0.00
	ハンガリー	149,961,990	0.15
	ポーランド	585,511,956	0.59
	ロシア	21,085	0.00
	ケイマン	10,878,827,416	10.95
	バミューダ	296,912,402	0.30
	香港	2,045,176,682	2.06
	シンガポール	26,066,763	0.03
	マレーシア	1,385,613,287	1.39
	タイ	1,802,634,785	1.81
	フィリピン	714,099,805	0.72
	インドネシア	1,706,255,925	1.72
	韓国	11,922,466,413	12.00
	台湾	14,488,319,726	14.58
	中国	15,355,571,157	15.45
	インド	12,205,795,450	12.28
	カタール	880,844,075	0.89
	エジプト	55,670,108	0.06
	南アフリカ	3,430,933,825	3.45
	英ヴァージン諸島	195	0.00
	アラブ首長国連邦	1,254,253,832	1.26
	クウェート	728,413,317	0.73
	サウジアラビア	4,075,834,453	4.10
	小計	93,254,145,947	93.82
社債券	インド	0	0.00
投資証券	メキシコ	67,590,270	0.07
	南アフリカ	39,074,960	0.04
	小計	106,665,230	0.11
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		6,030,942,817	6.07
合計（純資産総額）		99,391,753,994	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,010,086,066	6.05

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2,630,355	2,261.73	5,949,171,489	2,421.07	6,368,291,203	6.41
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	509,880	6,876.10	3,505,985,868	7,000.17	3,569,251,778	3.59
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	615,150	5,787.35	3,560,089,583	5,715.50	3,515,889,825	3.54
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	1,616,700	1,342.32	2,170,138,444	1,549.71	2,505,427,474	2.52
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	303,652	4,028.15	1,223,157,625	4,423.56	1,343,225,270	1.35
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	435,200	2,736.90	1,191,102,362	2,859.38	1,244,403,482	1.25
ブラジル	株式	VALE SA	素材	436,606	2,098.35	916,155,142	2,336.75	1,020,239,597	1.03
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	10,221,920	89.16	911,404,786	95.20	973,166,649	0.98
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	357,708	2,497.30	893,305,620	2,534.48	906,606,634	0.91
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	小売	214,773	3,259.46	700,045,720	3,638.32	781,413,760	0.79
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	183,365	3,540.69	649,239,906	3,929.63	720,557,522	0.72
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	208,592	3,553.07	741,142,812	3,429.84	715,438,437	0.72
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	546,577	1,124.40	614,571,725	1,242.50	679,127,388	0.68
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,333,212	460.31	613,696,681	489.08	652,052,724	0.66
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	58,430	11,632.50	679,686,975	11,063.80	646,457,834	0.65
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	162,432	3,731.20	606,066,652	3,886.11	631,229,562	0.64
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	222,075	2,340.08	519,675,264	2,727.10	605,622,953	0.61
サウジアラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	232,635	2,567.25	597,232,204	2,392.67	556,620,414	0.56
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	98,296	5,668.73	557,213,877	5,602.91	550,744,133	0.55
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	86,860	6,017.88	522,713,057	6,297.06	546,962,632	0.55
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	664,500	763.42	507,297,574	808.33	537,138,608	0.54
ケイマン	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	29,670	14,992.87	444,838,672	17,832.72	529,097,066	0.53
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	3,309,549	126.73	419,446,627	141.07	466,894,360	0.47
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	6,053,575	74.62	451,766,800	76.42	462,640,837	0.47
中国	株式	BANK OF CHINA LTD - H	銀行	8,501,000	49.15	417,852,203	50.62	430,346,123	0.43
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	513,860	924.18	474,900,717	808.76	415,590,093	0.42
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	5,947,300	64.46	383,362,958	66.66	396,447,018	0.40
アラブ首長国連邦	株式	EMIRATES TELECOM GROUP CO	電気通信サービス	372,261	1,101.23	409,948,703	1,039.71	387,043,633	0.39

中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	85,000	3,873.47	329,245,460	4,490.75	381,713,750	0.38
韓国	株式	NAVER CORP	メディア・娯楽	13,095	28,383.29	371,679,313	29,055.40	380,480,463	0.38

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	4.70
		素材	8.61
		資本財	3.15
		商業・専門サービス	0.08
		運輸	1.96
		自動車・自動車部品	3.34
		耐久消費財・アパレル	1.44
		消費者サービス	0.88
		メディア・娯楽	6.32
		小売	6.29
		食品・生活必需品小売り	1.17
		食品・飲料・タバコ	3.63
		家庭用品・パーソナル用品	0.81
		ヘルスケア機器・サービス	0.87
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.57
		銀行	15.60
		各種金融	2.45
		保険	2.52
		不動産	1.84
		ソフトウェア・サービス	2.45
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.04		
電気通信サービス	3.18		
公益事業	2.56		
半導体・半導体製造装置	9.35		
社債券			
投資証券			0.11
合計			93.93

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
-------	----	-----	----	----	----	----	---------------	---------	--------------	--------	-----------------

株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINMSCIE2206	買建	894米ドル	45,185,050	5,793,175,260	46,876,890	6,010,086,066	6.05
----------	------	-------------	--------------	----	--------	------------	---------------	------------	---------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 参考情報

### 運用実績

2022年5月31日 現在

#### 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 15,713円  
純資産総額…………… 347.04億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2012年5月末の基準価額を起点として指数化しています。  
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	110円

#### 主要な資産の状況

##### <資産構成比率>

組入資産	比率
株式	93.90%
株式先物	6.05%
現金その他	6.10%

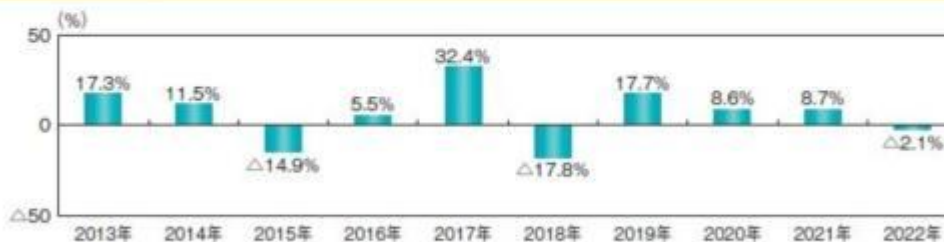
※当ファンドの実質組入比率です。

##### <組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	6.41%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	3.59%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	中国	3.54%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	小売	ケイマン	2.52%
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	1.35%
6	MEITUAN-CLASS B	小売	ケイマン	1.25%
7	VALE SA	素材	ブラジル	1.03%
8	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	中国	0.98%
9	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	インド	0.91%
10	JD.COM INC - CL A	小売	ケイマン	0.79%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

#### 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2022年は、2022年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。

#### (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

##### ＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができます場合があります。

##### ＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

#### (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

#### (5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (6) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

#### (7) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

#### (8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

#### (9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

### 2【換金（解約）手続等】

#### ＜解約請求による換金＞

##### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

##### (2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

##### (3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### (4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

#### (6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

#### (8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

#### (9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。



## &lt;基準価額算出の流れ&gt;



## 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

## &lt;主な資産の評価方法&gt;

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

## 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします（2008年4月1日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

毎年11月17日から翌年11月16日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

## (5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回るようになった場合

ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)

3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。

・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(以下「併合」といいます。)を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合(受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。)については、書面決議を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

## &lt;書面決議の主な流れ&gt;



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

## 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

## (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

## (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

## (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（2020年11月17日から2021年11月16日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年11月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	151,546,835	134,817,607
親投資信託受益証券	23,692,319,615	34,062,293,623
未収入金	25,938,597	23,592,069
流動資産合計	23,869,805,047	34,220,703,299
資産合計	23,869,805,047	34,220,703,299
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,873,713	20,286,369
未払解約金	101,134,928	65,077,890
未払受託者報酬	3,799,999	5,378,705
未払委託者報酬	51,753,763	55,580,580
未払利息	102	72
その他未払費用	1,765,864	1,892,601
流動負債合計	175,328,369	148,216,217
負債合計	175,328,369	148,216,217
純資産の部		
元本等		
元本	16,873,713,659	20,286,369,301
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,820,763,019	13,786,117,781
（分配準備積立金）	3,164,090,919	6,593,586,623
元本等合計	23,694,476,678	34,072,487,082
純資産合計	23,694,476,678	34,072,487,082
負債純資産合計	23,869,805,047	34,220,703,299

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第13期		第14期	
	自	2019年11月19日 至 2020年11月16日	自	2020年11月17日 至 2021年11月16日
営業収益				
有価証券売買等損益		2,583,815,167		5,004,872,507
営業収益合計		2,583,815,167		5,004,872,507
営業費用				
支払利息		20,896		13,670
受託者報酬		7,208,084		10,083,886
委託者報酬		101,902,233		104,201,425
その他費用		2,155,502		2,519,901
営業費用合計		111,286,715		116,818,882
営業利益又は営業損失 ( )		2,472,528,452		4,888,053,625
経常利益又は経常損失 ( )		2,472,528,452		4,888,053,625
当期純利益又は当期純損失 ( )		2,472,528,452		4,888,053,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		49,028,258		777,335,449
期首剰余金又は期首欠損金 ( )		3,768,653,672		6,820,763,019
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,444,925,873		4,815,679,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,444,925,873		4,815,679,784
剰余金減少額又は欠損金増加額		897,499,523		1,940,756,829
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		897,499,523		1,940,756,829
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		16,873,713		20,286,369
期末剰余金又は期末欠損金 ( )		6,820,763,019		13,786,117,781

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

		第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年11月16日現在
1.	期首元本額	14,061,895,391円	16,873,713,659円
	期中追加設定元本額	6,250,780,188円	7,806,167,496円
	期中一部解約元本額	3,438,961,920円	4,393,511,854円
2.	受益権の総数	16,873,713,659口	20,286,369,301口

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 2019年11月19日 至 2020年11月16日		第14期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	377,347,837円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 604,660,617円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	1,296,459,127円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 3,506,057,559円
C	信託約款に定める収益調整金	10,467,597,441円	C 信託約款に定める収益調整金 13,896,011,141円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,507,157,668円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 2,503,154,816円
E	分配対象収益 ( A+B+C+D )	13,648,562,073円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D ) 20,509,884,133円
F	分配対象収益(1万口当たり)	8,088円	F 分配対象収益(1万口当たり) 10,110円
G	分配金額	16,873,713円	G 分配金額 20,286,369円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

## （ 金融商品に関する注記 ）

## 金融商品の状況に関する事項

	第13期 自 2019年11月19日 至 2020年11月16日	第14期 自 2020年11月17日 至 2021年11月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第13期 2020年11月16日現在	第14期 2021年11月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第13期(2020年11月16日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
----	-------------------



親投資信託受益証券	2,613,675,582
合計	2,613,675,582

第14期(2021年11月16日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,915,751,564
合計	4,915,751,564

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第13期 2020年11月16日現在		第14期 2021年11月16日現在	
1口当たり純資産額	1.4042円	1口当たり純資産額	1.6796円
(1万口当たり純資産額)	(14,042円)	(1万口当たり純資産額)	(16,796円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	海外新興国株式インデックスMSCIEマージング (ヘッジなし)マザーファンド	14,260,956,091	34,062,293,623	
合計		14,260,956,091	34,062,293,623	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

### 海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

#### 貸借対照表

	（単位：円）	
	2020年11月16日現在	2021年11月16日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金	5,121,520,192	3,637,019,118
コール・ローン	195,623,603	63,207,367
株式	129,486,563,243	108,614,683,578
投資証券	89,865,592	89,622,583
派生商品評価勘定	430,074,478	11,160,030
未収入金	5,305,373,051	683,276
未収配当金	130,062,457	75,999,167
未収利息	3,719	17,532
差入委託証拠金	1,424,978,157	645,625,087
流動資産合計	142,184,064,492	113,138,017,738
<b>資産合計</b>	142,184,064,492	113,138,017,738
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
派生商品評価勘定	3,420,918	15,471,508
未払金	61,806,224	-
未払解約金	4,640,792,063	204,792,069
未払利息	132	33
流動負債合計	4,706,019,337	220,263,610
<b>負債合計</b>	4,706,019,337	220,263,610
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	69,156,614,210	47,275,454,288
<b>剰余金</b>		
剰余金又は欠損金（ ）	68,321,430,945	65,642,299,840
元本等合計	137,478,045,155	112,917,754,128
<b>純資産合計</b>	137,478,045,155	112,917,754,128

2020年11月16日現在

2021年11月16日現在

負債純資産合計	142,184,064,492	113,138,017,738
---------	-----------------	-----------------

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2020年11月16日現在	2021年11月16日現在
1.	期首	2019年11月19日	2020年11月17日
	期首元本額	62,083,392,543円	69,156,614,210円
	期首からの追加設定元本額	38,035,658,197円	3,205,595,035円
	期首からの一部解約元本額	30,962,436,530円	25,086,754,957円
	元本の内訳		
	日興五大陸株式ファンド	1,691,642,607円	1,668,083,233円
	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式	11,918,265,313円	14,260,956,091円
	インデックスファンド新興国株式(適格機関投資家向け)	3,663,263,527円	3,537,447,085円
	グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	51,883,442,763円	27,808,967,879円
	計	69,156,614,210円	47,275,454,288円
2.	受益権の総数	69,156,614,210口	47,275,454,288口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年11月19日 至 2020年11月16日	自 2020年11月17日 至 2021年11月16日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年11月16日現在	2021年11月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

（2020年11月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	27,250,513,478
投資証券	52,246
合計	27,250,565,724

（2021年11月16日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	283,587,819
投資証券	10,096,613
合計	273,491,206

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2020年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引	7,511,966,565	-	7,930,178,513	418,211,948
	買建				
合計		7,511,966,565	-	7,930,178,513	418,211,948

(2021年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,327,061,135	-	4,323,086,627	3,974,508
合計		4,327,061,135	-	4,323,086,627	3,974,508

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(2020年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	341,619,500	-	340,931,193	688,307
	米ドル	341,619,500	-	340,931,193	688,307
	売建	4,821,761,019	-	4,812,631,100	9,129,919
	米ドル	3,872,976,030	-	3,862,692,000	10,284,030
	メキシコペソ	79,638,564	-	80,698,000	1,059,436
	ポーランドズロチ	49,298,425	-	49,386,100	87,675
	香港ドル	609,066,000	-	607,500,000	1,566,000
	南アフリカランド	210,782,000	-	212,355,000	1,573,000
合計		5,163,380,519	-	5,153,562,293	8,441,612

(2021年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	125,631,000	-	125,628,800	2,200
	米ドル	125,631,000	-	125,628,800	2,200
	売建	169,462,300	-	169,797,070	334,770
	米ドル	140,207,700	-	140,477,070	269,370
	香港ドル	29,254,600	-	29,320,000	65,400
	合計	295,093,300	-	295,425,870	336,970

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

2020年11月16日現在		2021年11月16日現在	
1口当たり純資産額	1.9879円	1口当たり純資産額	2.3885円
(1万口当たり純資産額)	(19,879円)	(1万口当たり純資産額)	(23,885円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	GAZPROM PAO-SPON ADR	695,890	9.26	6,448,116.74	
	LUKOIL PJSC-SPON-ADR	49,145	95.02	4,669,757.90	
	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	10,701	245.20	2,623,885.20	
	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	14,700	9.99	146,853.00	
	ROSNEFT PJSC-REG S GDR	139,720	8.49	1,187,340.56	
	SURGUTNEFTEGAS-SP ADR	210,250	6.03	1,268,858.75	
	TATNEFT-SPONSORED-ADR	28,649	43.80	1,254,826.20	
	YPF S.A.-SPONSORED-ADR	15,650	4.25	66,512.50	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	27,150	7.77	210,955.50	
	CIA SIDERURGICA NAACL-SP ADR	18,920	4.06	76,815.20	
	GERDAU SA -SPON ADR	45,900	4.61	211,599.00	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	76,764	30.56	2,345,907.84	
	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	17,140	30.20	517,628.00	
	PHOSAGRO PJSC REG S-GDR	19,590	23.28	456,055.20	
	POLYUS PJSC-REG S-GDR	8,430	109.00	918,870.00	
	QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	4,670	65.46	305,698.20	
	SEVERSTAL - GDR REG S	31,480	22.90	720,892.00	
	SOUTHERN COPPER CORP(US)	10,130	60.79	615,802.70	
	VALE SA-SP ADR	27,000	12.33	332,910.00	
	51JOB INC-ADR	3,370	52.83	178,037.10	
	DIDI GLOBAL INC-ADR	34,000	9.01	306,340.00	
	GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR	210	204.50	42,945.00	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	50,850	28.78	1,463,463.00	
	LI AUTO INC - ADR	67,650	29.85	2,019,352.50	
	NIO INC - ADR	158,650	40.57	6,436,430.50	
	XPENG INC - ADR	43,050	47.50	2,044,875.00	
	HUAZHU GROUP LTD-ADR	24,700	47.25	1,167,075.00	
	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP-ADR	105,000	2.13	223,650.00	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	27,000	4.24	114,480.00	
	TRIP.COM GROUP LTD-ADR	61,490	30.87	1,898,196.30	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	49,650	54.82	2,721,813.00	
	AUTOHOME INC-ADR	7,490	38.70	289,863.00	
	BAIDU INC - SPON ADR	32,270	168.67	5,442,980.90	
BILIBILI INC-SPONSORED-ADR	18,950	85.35	1,617,382.50		
GRUPO TELEVIS SA-SPONS ADR	4,810	10.15	48,821.50		
HELLO GROUP INC -SPN ADR	19,530	13.81	269,709.30		
HUYA INC-ADR	8,250	9.55	78,787.50		
IQIYI INC-ADR	34,750	8.68	301,630.00		
JOYY INC-ADR	7,240	52.78	382,127.20		



MAIL.RU GROUP-GDR REGS	15,200	19.03	289,256.00
NETEASE INC-ADR	48,175	111.18	5,356,096.50
TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	75,850	8.41	637,898.50
WEIBO CORP-SPON-ADR	7,714	44.02	339,570.28
YANDEX NV-A	36,750	81.77	3,005,047.50
BAOZUN INC-SPN-ADR	7,450	18.19	135,515.50
DADA NEXUS LTD-ADR	6,800	23.98	163,064.00
JD.COM INC-ADR	101,070	84.62	8,552,543.40
OZON HOLDINGS PLC - ADR	4,700	43.39	203,933.00
PINDUODUO INC-ADR	50,770	91.37	4,638,854.90
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	52,150	12.89	672,213.50
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	45,950	17.84	819,748.00
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	16,830	32.86	553,033.80
ADECOAGRO SA	11,450	10.21	116,904.50
BRF SA-ADR	15,177	4.21	63,895.17
CIA CERVECERIAS UNIDAS-ADR	6,980	18.73	130,735.40
COCA-COLA FEMSA SAB-SP ADR	1,650	52.75	87,037.50
RLX TECHNOLOGY INC-ADR	66,800	5.00	334,000.00
BEIGENE LTD-ADR	5,990	382.37	2,290,396.30
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	5,000	13.75	68,750.00
HUTCHMED CHINA-ADR	9,650	31.13	300,404.50
I-MAB-SPONSORED ADR	5,700	60.79	346,503.00
ZAI LAB LTD-ADR	8,940	85.96	768,482.40
BANCOLOMBIA S.A. -SPONS ADR	1,760	32.55	57,288.00
CREDICORP LTD	7,995	126.32	1,009,928.40
SBERBANK-SPONSORED ADR	316,480	18.77	5,941,912.00
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	14,100	101.70	1,433,970.00
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	142,430	1.38	197,692.84
360 DIGITECH INC-ADR	15,150	26.29	398,293.50
LUFAX HOLDING LTD-ADR	14,200	7.31	103,802.00
NOAH HOLDINGS LTD-SPON-ADR	2,950	47.36	139,712.00
UP FINTECH HOLDING LTD - ADR	14,000	7.34	102,760.00
KE HOLDINGS INC-ADR	40,800	23.12	943,296.00
SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	60,680	0.87	52,973.64
AGORA INC-ADR	5,550	26.37	146,353.50
CHINDATA GROUP HOLDINGS-ADR	9,900	10.15	100,485.00
GDS HOLDINGS LTD - ADR	10,500	58.92	618,660.00
GLOBANT SA	4,500	314.77	1,416,465.00
KINGSOFT CLOUD HOLDINGS-ADR	6,600	23.27	153,582.00
ONECONNECT FINANCIAL TECHNO-ADR	13,450	2.92	39,274.00
VNET GROUP INC-ADR	15,800	17.49	276,342.00
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	65,692	9.13	599,767.96

	TELEFONICA BRASIL-ADR	22,437	8.95	200,811.15	
	CIA ENERGETICA DE-SPON ADR	8,134	2.53	20,579.02	
	CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P-ADR	4,800	5.58	26,784.00	
	CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	5,230	6.66	34,831.80	
	DAQO NEW ENERGY CORP-ADR	9,200	71.13	654,396.00	
米ドル小計		3,629,873		95,971,087.25	(10,960,857,874)
メキシコペソ	CEMEX SAB-CPO	1,775,803	13.61	24,168,678.83	
	GRUPO MEXICO SA-SER B	363,178	87.08	31,625,540.24	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	19,550	263.97	5,160,613.50	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	94,565	51.24	4,845,510.60	
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	67,500	67.21	4,536,675.00	
	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	45,762	273.71	12,525,517.02	
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	23,520	423.84	9,968,716.80	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	17,420	154.90	2,698,358.00	
	GRUPO TELEVISA SAB	270,500	41.76	11,296,080.00	
	MEGACABLE HOLDINGS-CPO	19,400	58.39	1,132,766.00	
	WALMART DE MEXICO -SER V	605,700	73.54	44,543,178.00	
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	60,200	126.90	7,639,380.00	
	BECLE SAB DE CV	41,100	47.31	1,944,441.00	
	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	40,100	109.72	4,399,772.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	226,854	164.52	37,322,020.08	
	GRUMA S.A.B. -B	33,335	245.39	8,180,075.65	
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	216,100	59.84	12,931,424.00	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	237,370	31.68	7,519,881.60	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	301,300	128.86	38,825,518.00	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	270,200	21.19	5,725,538.00	
	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	4,152,349	18.83	78,188,731.67	
	TELESITES SAB DE CV	153,500	18.43	2,829,005.00	
メキシコペソ小計		9,035,306		358,007,420.99	(1,985,580,758)
ブラジルリアル	COSAN SA	99,200	21.11	2,094,112.00	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	445,460	27.82	12,392,697.20	
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	537,260	26.99	14,500,647.40	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	77,480	13.48	1,044,430.40	
	BRADSPAR SA -PREF	27,446	48.20	1,322,897.20	
	BRASKEM SA-PREF A	33,500	48.50	1,624,750.00	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL	64,800	22.44	1,454,112.00	
	GERDAU SA-PREF	101,500	25.40	2,578,100.00	
	KLABIN SA - UNIT	72,200	23.13	1,669,986.00	
	SUZANO SA	88,347	51.37	4,538,385.39	
	VALE SA	444,684	68.30	30,371,917.20	

WEG SA	194,972	35.65	6,950,751.80
CCR SA	162,020	11.81	1,913,456.20
LOCALIZA RENT A CAR	66,879	51.64	3,453,631.56
RUMO SA	152,500	16.77	2,557,425.00
ALPARGATAS SA -PRF	32,800	41.79	1,370,712.00
AMERICANAS SA	46,420	37.40	1,736,108.00
LOJAS RENNER S.A.	113,762	32.23	3,666,549.26
MAGAZINE LUIZA SA	332,000	11.15	3,701,800.00
VIA S/A	150,200	6.21	932,742.00
VIBRA ENERGIA SA	128,800	22.77	2,932,776.00
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	45,600	17.35	791,160.00
RAIA DROGASIL SA	126,400	22.88	2,892,032.00
AMBEV SA	553,500	17.51	9,691,785.00
BRF SA	62,400	22.87	1,427,088.00
JBS SA	125,800	38.22	4,808,076.00
NATURA &CO HOLDING SA	100,232	33.00	3,307,656.00
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	131,600	13.20	1,737,120.00
NOTRE DAME INTERMED PAR SA	59,500	73.31	4,361,945.00
REDE D'OR SAO LUIZ SA	45,000	56.85	2,558,250.00
HYPERMARCAS SA	49,300	29.42	1,450,406.00
BANCO BRADESCO S.A.	169,800	17.76	3,015,648.00
BANCO BRADESCO SA-PRF	567,981	20.69	11,751,526.89
BANCO DO BRASIL S.A.	101,200	30.15	3,051,180.00
BANCO INTER SA-UNITS	34,500	45.15	1,557,675.00
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	41,150	35.06	1,442,719.00
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	563,215	23.00	12,953,945.00
ITAUSA SA-PRF	571,041	10.23	5,841,749.43
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	737,949	13.05	9,630,234.45
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	132,600	22.95	3,043,170.00
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	87,100	23.08	2,010,268.00
TOTVS SA	53,300	35.56	1,895,348.00
TELEFONICA BRASIL S.A.	36,375	49.28	1,792,560.00
TIM SA	56,736	13.11	743,808.96
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	36,400	35.00	1,274,000.00
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	33,600	35.62	1,196,832.00
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	144,986	13.92	2,018,205.12
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PRF-B	155,000	6.24	967,200.00
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	39,860	36.05	1,436,953.00
CPFL ENERGIA SA	9,900	27.24	269,676.00
ENERGISA SA-UNITS	25,200	43.43	1,094,436.00
ENGIE BRASIL ENERGIA SA	15,550	39.70	617,335.00
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	121,700	24.26	2,952,442.00

ブラジルリアル小計		8,406,705		206,390,416.46 (4,319,194,162)
チリペソ	EMPRESAS COPEC SA	47,570	6,051.00	287,846,070.00
	EMPRESAS CMPC SA	142,500	1,400.00	199,500,000.00
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B-PRF	9,450	52,200.00	493,290,000.00
	S.A.C.I. FALABELLA	100,250	2,850.00	285,712,500.00
	CENCOSUD SA	121,050	1,244.00	150,586,200.00
	BANCO DE CHILE	6,123,284	77.80	476,391,495.20
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	6,197	27,400.00	169,797,800.00
	BANCO SANTANDER CHILE SA	8,331,400	38.50	320,758,900.00
	CENCOSUD SHOPPING SA	52,500	816.26	42,853,650.00
	COLBUN SA	684,800	53.00	36,294,400.00
	ENEL AMERICAS SA	2,724,620	97.00	264,288,140.00
	ENEL CHILE SA	4,304,500	32.59	140,283,655.00
チリペソ小計		22,648,121		2,867,602,810.20 (410,485,871)
コロンビアペソ	ECOPETROL SA	523,900	2,840.00	1,487,876,000.00
	BANCOLOMBIA SA	34,920	32,160.00	1,123,027,200.00
	BANCOLOMBIA SA-PRF	51,000	32,100.00	1,637,100,000.00
	GRUPO DE INV SURAMERICANA	22,550	21,550.00	485,952,500.00
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	38,150	22,210.00	847,311,500.00
コロンビアペソ小計		670,520		5,581,267,200.00 (163,966,467)
ユーロ	OPAP SA	24,080	13.20	317,856.00
	JUMBO SA	12,640	13.44	169,881.60
	ALPHA SERVICES AND HOLDINGS	240,000	1.09	263,040.00
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	298,000	0.94	282,504.00
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	28,350	15.21	431,203.50
ユーロ小計		603,070		1,464,485.10 (190,295,193)
英ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	49,390	15.00	740,850.00
英ポンド小計		49,390		740,850.00 (113,505,628)
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	15,400	153.90	2,370,060.00
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	183,367	20.16	3,696,678.72
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	100,500	18.02	1,811,010.00
	KOC HOLDING AS	91,984	28.34	2,606,826.56
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	103,200	9.94	1,025,808.00
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	8,130	220.30	1,791,039.00
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	51,970	67.20	3,492,384.00
	AKBANK T.A.S.	336,489	6.97	2,345,328.33
	TURKIYE GARANTI BANKASI	239,390	11.63	2,784,105.70

	TURKIYE IS BANKASI-C	226,904	6.99	1,586,058.96	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	163,556	17.59	2,876,950.04	
トルコリラ小計		1,520,890		26,386,249.31	(299,175,210)
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	9,560	922.00	8,814,320.00	
	MONETA MONEY BANK AS	39,000	88.00	3,432,000.00	
	CEZ AS	16,740	735.00	12,303,900.00	
チェココルナ小計		65,300		24,550,220.00	(126,526,923)
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	44,440	2,516.00	111,811,040.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	19,260	8,445.00	162,650,700.00	
	OTP BANK PLC	26,495	17,700.00	468,961,500.00	
ハンガリーフォリント小計		90,195		743,423,240.00	(263,994,796)
ポーランドズロ チ	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	35,490	82.84	2,939,991.60	
	POLSKIE GORNICtwo NAFTOWE I	209,735	6.16	1,293,645.48	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	16,220	152.75	2,477,605.00	
	LPP SA	101	13,950.00	1,408,950.00	
	CD PROJEKT SA	8,530	183.32	1,563,719.60	
	CYFROWY POLSAT SA	38,190	34.76	1,327,484.40	
	ALLEGRO.EU SA	39,650	41.70	1,653,405.00	
	DINO POLSKA SA	5,510	335.40	1,848,054.00	
	BANK PEKAO SA	22,462	126.40	2,839,196.80	
	PKO BANK POLSKI SA	100,175	45.84	4,592,022.00	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	4,560	362.00	1,650,720.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	74,270	39.90	2,963,373.00	
	ORANGE POLSKA SA	78,005	8.07	629,890.37	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	100,030	9.39	939,681.82	
ポーランドズロチ小計		732,928		28,127,739.07	(785,664,007)
香港ドル	CHINA OILFIELD SERVICES-H	222,000	6.80	1,509,600.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,975,300	3.77	11,216,881.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	426,000	16.14	6,875,640.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	2,495,000	3.54	8,832,300.00	
	YANZHOU COAL MINING CO-H	216,000	11.50	2,484,000.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	479,000	4.10	1,963,900.00	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	131,500	37.90	4,983,850.00	
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	234,000	7.54	1,764,360.00	
	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	417,000	4.51	1,880,670.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	456,000	9.09	4,145,040.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	216,000	6.12	1,321,920.00	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-H	25,400	138.80	3,525,520.00	

HUABAO INTERNATIONAL HOLDING	109,000	18.10	1,972,900.00
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	139,000	13.40	1,862,600.00
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	121,000	5.75	695,750.00
MMG LTD	280,000	3.12	873,600.00
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	211,000	9.73	2,053,030.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	25,000	15.36	384,000.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	121,500	6.70	814,050.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	695,750	10.80	7,514,100.00
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	190,000	5.47	1,039,300.00
BOC AVIATION LTD	25,000	66.80	1,670,000.00
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	236,000	3.69	870,840.00
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS	203,500	38.20	7,773,700.00
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	135,000	11.68	1,576,800.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	497,000	3.74	1,858,780.00
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	316,000	7.70	2,433,200.00
CITIC LTD	693,000	7.23	5,010,390.00
FOSUN INTERNATIONAL LTD	303,000	9.05	2,742,150.00
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	81,000	21.25	1,721,250.00
SANY HEAVY EQUIPMENT INTL	126,000	8.13	1,024,380.00
SINOTRUK HONG KONG LTD	88,500	10.86	961,110.00
WEICHAJ POWER CO LTD-H	230,400	13.30	3,064,320.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-H	81,478	17.58	1,432,383.24
ZHUZHOU CRRG TIMES ELECTRIC	74,500	45.90	3,419,550.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	159,000	5.30	842,700.00
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	396,518	5.17	2,049,998.06
AIR CHINA LTD-H	316,000	5.69	1,798,040.00
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	254,000	4.86	1,234,440.00
CHINA COSCO HOLDINGS-H	369,850	11.10	4,105,335.00
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	197,000	12.32	2,427,040.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-H	220,000	4.82	1,060,400.00
COSCO SHIPPING PORTS LTD	162,000	6.66	1,078,920.00
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	122,000	7.64	932,080.00
SHENZHEN INTL HOLDINGS	158,000	9.13	1,442,540.00
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	133,000	6.95	924,350.00
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	412,000	6.48	2,669,760.00
BYD CO LTD-H	96,000	294.00	28,224,000.00
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	224,000	7.18	1,608,320.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	97,600	44.65	4,357,840.00
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	685,000	25.30	17,330,500.00
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	395,500	32.80	12,972,400.00
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	376,845	7.41	2,792,421.45
MINTH GROUP LTD	96,000	32.55	3,124,800.00

YADEA GROUP HOLDINGS LTD	132,000	13.74	1,813,680.00
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	131,000	132.40	17,344,400.00
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	430,000	6.02	2,588,600.00
HAIER SMART HOME CO LTD-H	256,400	29.60	7,589,440.00
LI NING CO LTD	257,000	95.90	24,646,300.00
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	96,900	171.10	16,579,590.00
CHINA EAST EDUCATION HOLDING	50,000	7.10	355,000.00
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	89,000	13.58	1,208,620.00
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	156,000	3.46	539,760.00
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	118,000	20.00	2,360,000.00
JIUMAOJIU INTERNATIONAL HOLD	74,000	18.04	1,334,960.00
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	109,600	17.90	1,961,840.00
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	1,840,000	0.88	1,619,200.00
CHINA LITERATURE LTD	38,400	58.50	2,246,400.00
KINGSOFT CORP LTD	104,000	35.20	3,660,800.00
KUAISHOU TECHNOLOGY	47,900	99.00	4,742,100.00
TENCENT HOLDINGS LTD	677,950	491.80	333,415,810.00
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	1,789,100	161.50	288,939,650.00
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	68,000	38.90	2,645,200.00
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	1,363,160	0.75	1,022,370.00
HENGTEEN NETWORKS GROUP LTD	320,000	1.71	547,200.00
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	33,800	74.45	2,516,410.00
MEITUAN-CLASS B	470,700	289.60	136,314,720.00
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	153,000	9.43	1,442,790.00
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	68,500	66.85	4,579,225.00
SUN ART RETAIL GROUP	261,500	3.35	876,025.00
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	8,400	99.91	839,244.00
CHINA FEIHE LTD	406,000	11.72	4,758,320.00
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	90,000	-	-
CHINA MENGNIU DAIRY CO	355,000	46.85	16,631,750.00
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	171,000	63.00	10,773,000.00
DALI FOODS GROUP CO LTD	192,000	4.13	792,960.00
NONGFU SPRING CO LTD-H	33,600	45.00	1,512,000.00
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	205,000	40.80	8,364,000.00
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	248,000	16.06	3,982,880.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	54,000	66.50	3,591,000.00
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	193,000	7.50	1,447,500.00
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	614,000	6.31	3,874,340.00
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING	55,000	46.00	2,530,000.00
HENGAN INTL GROUP CO LTD	84,000	38.95	3,271,800.00
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	49,000	21.85	1,070,650.00
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	466,000	9.97	4,646,020.00

JINXIN FERTILITY GROUP LTD	166,000	10.94	1,816,040.00
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	86,000	38.50	3,311,000.00
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	60,400	34.40	2,077,760.00
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	296,000	12.10	3,581,600.00
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	120,500	13.60	1,638,800.00
SINOPHARM GROUP CO-H	164,000	17.76	2,912,640.00
VENUS MEDTECH HANGZHOU INC-H	25,000	38.20	955,000.00
3SBIO INC	190,000	6.94	1,318,600.00
AKESO INC	50,000	45.60	2,280,000.00
CANSINO BIOLOGICS INC-H	9,000	165.10	1,485,900.00
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	173,000	12.96	2,242,080.00
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	134,500	3.58	481,510.00
CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	376,000	3.48	1,308,480.00
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	1,052,160	8.26	8,690,841.60
GENSCRIPT BIOTECH CORP	136,000	32.95	4,481,200.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	13,900	130.00	1,807,000.00
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	148,000	18.14	2,684,720.00
INNOVENT BIOLOGICS INC	133,000	76.05	10,114,650.00
PHARMARON BEIJING CO LTD-H	14,700	158.30	2,327,010.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H	56,500	38.60	2,180,900.00
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,214,750	5.59	6,790,452.50
SSY GROUP LTD	146,000	3.71	541,660.00
WUXI APPTTEC CO LTD-H	38,029	158.40	6,023,793.60
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	419,500	107.70	45,180,150.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	3,096,000	2.65	8,204,400.00
BANK OF CHINA LTD - H	9,247,000	2.77	25,614,190.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	903,245	4.82	4,353,640.90
CHINA BOHAI BANK CO LTD-H	265,000	2.61	691,650.00
CHINA CITIC BANK - H	984,000	3.44	3,384,960.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,244,920	5.24	58,923,380.80
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	193,000	2.75	530,750.00
CHINA MERCHANTS BANK - H	451,150	65.00	29,324,750.00
CHINA MINSHENG BANKING-H	752,140	3.18	2,391,805.20
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	134,000	2.75	368,500.00
IND & COMM BK OF CHINA - H	6,658,575	4.28	28,498,701.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	973,000	5.71	5,555,830.00
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,296,000	1.27	1,645,920.00
CHINA EVERBRIGHT LTD	86,000	8.47	728,420.00
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	267,500	4.46	1,193,050.00
CHINA HUARONG ASSET MANAGEME	1,605,000	0.91	1,460,550.00
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	119,200	19.40	2,312,480.00
CITIC SECURITIES CO LTD-H	224,500	19.32	4,337,340.00



FAR EAST HORIZON LTD	235,000	7.07	1,661,450.00
GF SECURITIES CO LTD-H	149,600	13.06	1,953,776.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	344,400	6.90	2,376,360.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	197,800	11.56	2,286,568.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	836,000	13.82	11,553,520.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	314,600	24.95	7,849,270.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	211,940	11.60	2,458,504.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO-H	104,500	21.90	2,288,550.00
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,073,000	2.36	2,532,280.00
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	816,001	6.87	5,605,926.87
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	734,000	57.70	42,351,800.00
ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	47,800	28.35	1,355,130.00
A-LIVING SMART CITY SERVICES	100,250	22.95	2,300,737.50
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	188,000	5.61	1,054,680.00
CHINA AOYUAN GROUP LTD	210,000	2.35	493,500.00
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	470,000	2.38	1,118,600.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	479,820	18.40	8,828,688.00
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	135,000	7.62	1,028,700.00
CHINA RESOURCES LAND LTD	369,777	33.60	12,424,507.20
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	60,400	39.85	2,406,940.00
CHINA VANKE CO LTD-H	189,826	19.02	3,610,490.52
CIFI EVER SUNSHINE SERVICES	72,000	14.38	1,035,360.00
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	276,000	4.57	1,261,320.00
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	943,713	7.33	6,917,416.29
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	172,000	59.00	10,148,000.00
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	97,000	11.12	1,078,640.00
GREENTOWN SERVICE GROUP CO L	198,000	7.90	1,564,200.00
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	128,800	4.06	522,928.00
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	82,500	18.24	1,504,800.00
HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS(N)	8,250	18.24	150,480.00
KWG GROUP HOLDINGS LTD	104,500	7.00	731,500.00
LOGAN GROUP CO LTD	207,000	7.33	1,517,310.00
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	208,500	39.35	8,204,475.00
POLY PROPERTY SERVICES CO LT-H	10,200	45.65	465,630.00
POWERLONG REAL ESTATE HOLDIN	167,000	5.03	840,010.00
SEAZEN GROUP LTD	258,000	6.29	1,622,820.00
SHENZHEN INVESTMENT LTD	174,000	1.88	327,120.00
SHIMAO GROUP HOLDINGS LTD	150,500	10.08	1,517,040.00
SHIMAO SERVICES HOLDINGS LTD	104,000	11.62	1,208,480.00
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	318,000	15.08	4,795,440.00
SUNAC SERVICES HOLDINGS LTD	109,000	13.80	1,504,200.00
WHARF HOLDINGS LTD	187,000	26.85	5,020,950.00

YUEXIU PROPERTY CO LTD	129,200	7.10	917,320.00	
ZHENRO PROPERTIES GROUP LTD	74,000	3.92	290,080.00	
CHINA YOUZAN LTD	1,740,000	0.81	1,409,400.00	
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD	304,000	13.56	4,122,240.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	306,000	27.10	8,292,600.00	
MING YUAN CLOUD GROUP HOLDIN	43,000	26.95	1,158,850.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	133,000	13.76	1,830,080.00	
WEIMOB INC	188,000	10.62	1,996,560.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	87,000	33.75	2,936,250.00	
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	80,000	29.70	2,376,000.00	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	72,000	35.75	2,574,000.00	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	141,000	13.00	1,833,000.00	
LENOVO GROUP LTD	856,000	8.08	6,916,480.00	
SUNNY OPTICAL TECH	83,000	230.00	19,090,000.00	
XIAOMI CORP-CLASS B	1,724,200	21.30	36,725,460.00	
ZTE CORP-H	85,600	22.35	1,913,160.00	
CHINA TOWER CORP LTD-H	5,194,000	1.01	5,245,940.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	89,500	27.30	2,443,350.00	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	740,000	2.88	2,131,200.00	
CGN POWER CO LTD-H	1,106,000	2.08	2,300,480.00	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	359,400	17.36	6,239,184.00	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	398,000	16.08	6,399,840.00	
CHINA POWER INTERNATIONAL	298,000	3.58	1,066,840.00	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	114,000	37.50	4,275,000.00	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	211,000	18.16	3,831,760.00	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	93,800	132.20	12,400,360.00	
GUANGDONG INVEST	394,000	10.00	3,940,000.00	
HUANENG POWER INTL INC-H	382,000	3.41	1,302,620.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	494,000	6.79	3,354,260.00	
FLAT GLASS GROUP CO LTD-H	47,000	38.35	1,802,450.00	
HANERGY THIN FILM POWER GROU	240,000	-	-	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	60,000	46.95	2,817,000.00	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	512,000	14.26	7,301,120.00	
香港ドル小計	102,251,597		1,751,686,389.73 (25,679,722,473)	
マレーシアリン ギット	DIALOG GROUP BHD	528,600	2.89	1,527,654.00
	PETRONAS DAGANGAN BHD	36,700	19.64	720,788.00
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	291,000	8.29	2,412,390.00
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	340,200	5.31	1,806,462.00
	HAP SENG CONSOLIDATED	44,900	7.70	345,730.00
	SIME DARBY BERHAD	457,120	2.21	1,010,235.20
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	146,000	6.47	944,620.00

MISC BHD	200,600	6.98	1,400,188.00
GENTING BHD	162,800	5.14	836,792.00
GENTING MALAYSIA BHD	450,000	3.17	1,426,500.00
FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	12,200	26.60	324,520.00
IOI CORPORATION BERHAD	377,375	3.77	1,422,703.75
KUALA LUMPUR KEPONG BERHAD	59,600	20.30	1,209,880.00
NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	7,900	133.10	1,051,490.00
PPB GROUP BERHAD	92,380	17.20	1,588,936.00
QL RESOURCES BHD	114,500	4.85	555,325.00
SIME DARBY PLANTATION BHD	276,120	3.89	1,074,106.80
HARTELEGA HOLDINGS BHD	216,000	5.90	1,274,400.00
IHH HEALTHCARE BHD	212,000	6.48	1,373,760.00
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	179,600	2.13	382,548.00
SUPERMAX CORP BHD	195,246	1.91	372,919.86
TOP GLOVE CORP BHD	608,300	2.49	1,514,667.00
AMMB HOLDINGS BHD	145,100	3.19	462,869.00
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	764,600	5.01	3,830,646.00
HONG LEONG BANK BERHAD	52,800	18.14	957,792.00
MALAYAN BANKING BHD	451,650	8.10	3,658,365.00
PUBLIC BANK BERHAD	1,690,350	4.01	6,778,303.50
RHB BANK BHD	243,659	5.36	1,306,012.24
AXIATA GROUP BERHAD	286,900	3.97	1,138,993.00
DIGI.COM BHD	353,300	4.15	1,466,195.00
MAXIS BHD	235,400	4.45	1,047,530.00
TELEKOM MALAYSIA BHD	138,000	5.60	772,800.00
PETRONAS GAS BERHAD	113,500	16.38	1,859,130.00
TENAGA NASIONAL BERHAD	295,925	9.59	2,837,920.75
マレーシアリングット小計	9,780,325		50,693,172.10 (1,390,138,581)
タイパーツ			
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	161,710	118.50	19,162,635.00
PTT PCL-NVDR	1,263,300	38.00	48,005,400.00
THAI OIL PCL-NVDR	138,100	54.00	7,457,400.00
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	177,200	41.75	7,398,100.00
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	276,745	61.50	17,019,817.50
SCG PACKAGING PCL-NVDR	147,900	64.00	9,465,600.00
SIAM CEMENT PCL-NVDR	89,800	396.00	35,560,800.00
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	528,400	66.50	35,138,600.00
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-NVDR	759,300	9.10	6,909,630.00
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	802,600	9.99	8,017,974.00
ASSET WORLD CORP PCL-NVDR	1,140,200	4.66	5,313,332.00
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	386,768	32.50	12,569,960.00
CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	246,816	36.25	8,947,080.00

HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	780,100	15.00	11,701,500.00	
PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	328,000	26.75	8,774,000.00	
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	123,700	35.00	4,329,500.00	
CP ALL PCL-NVDR	723,300	65.50	47,376,150.00	
CARABAO GROUP PCL-NVDR	34,500	120.00	4,140,000.00	
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	454,400	25.25	11,473,600.00	
OSOTSPA PCL-NVDR	58,600	34.75	2,036,350.00	
THAI UNION GROUP PCL-NVDR	400,300	20.20	8,086,060.00	
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,208,200	24.50	29,600,900.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	69,000	156.50	10,798,500.00	
SRI TRANG GLOVES THAILA-NVDR	88,000	29.25	2,574,000.00	
KRUNG THAI BANK - NVDR	157,725	11.70	1,845,382.50	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	104,000	133.00	13,832,000.00	
BANGKOK COMMERCIAL ASSE-NVDR	249,900	20.60	5,147,940.00	
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	111,300	57.75	6,427,575.00	
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	96,700	59.75	5,777,825.00	
SRISAWAD CORP PCL-NVDR	89,100	63.00	5,613,300.00	
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	279,700	57.00	15,942,900.00	
LAND & HOUSES PUB - NVDR	638,600	8.70	5,555,820.00	
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	36,000	424.00	15,264,000.00	
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	152,500	194.00	29,585,000.00	
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	143,800	75.50	10,856,900.00	
TRUE CORP PCL-NVDR	1,683,600	4.12	6,936,432.00	
B GRIMM POWER PCL-NVDR	123,300	40.50	4,993,650.00	
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	22,100	177.00	3,911,700.00	
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	180,900	69.00	12,482,100.00	
GLOBAL POWER SYNERGY-NVDR	79,800	75.00	5,985,000.00	
GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	290,390	41.25	11,978,587.50	
RATCHABURI ELECTRICITY-NVDR	67,900	45.00	3,055,500.00	
タイパーツ小計	14,894,254		527,048,500.50 (1,839,399,266)	
フィリピンペソ				
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	279,700	51.00	14,264,700.00	
AYALA CORPORATION	37,162	881.00	32,739,722.00	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	10,387	580.00	6,024,460.00	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	359,245	60.00	21,554,700.00	
SM INVESTMENTS CORP	30,653	990.00	30,346,470.00	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	125,380	190.00	23,822,200.00	
JOLLIBEE FOODS CORPORATION	62,790	249.60	15,672,384.00	
UNIVERSAL ROBINA CORP	106,660	132.30	14,111,118.00	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	162,007	92.00	14,904,644.00	
BDO UNIBANK INC	259,404	127.40	33,048,069.60	
METROPOLITAN BANK & TRUST	243,337	51.00	12,410,187.00	

	METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	1,908,000	4.03	7,689,240.00	
	AYALA LAND INC	990,160	36.75	36,388,380.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	1,215,810	36.10	43,890,741.00	
	GLOBE TELECOM INC	2,310	3,380.00	7,807,800.00	
	PLDT INC	9,635	1,700.00	16,379,500.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	9,380	297.80	2,793,364.00	
フィリピンペソ小計		5,812,020		333,847,679.60	(759,670,394)
インドネシアルピア	ADARO ENERGY TBK PT	2,051,400	1,610.00	3,302,754,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	199,700	22,275.00	4,448,317,500.00	
	ANEKA TAMBANG TBK	899,300	2,390.00	2,149,327,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	3,533,400	970.00	3,427,398,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	343,400	8,625.00	2,961,825,000.00	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	219,700	12,100.00	2,658,370,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	750,000	3,400.00	2,550,000,000.00	
	SEMEN GRESIK (PERSERO) PT	374,200	9,200.00	3,442,640,000.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,523,700	6,125.00	15,457,662,500.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	906,800	5,825.00	5,282,110,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	35,100	33,400.00	1,172,340,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	124,000	8,925.00	1,106,700,000.00	
	PT INDOFOOD SUKSES MAK TBK	550,100	6,300.00	3,465,630,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	913,000	4,510.00	4,117,630,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	2,999,000	1,595.00	4,783,405,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	6,392,500	7,500.00	47,943,750,000.00	
	BANK MANDIRI TBK	2,128,500	7,050.00	15,005,925,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	7,839,600	4,160.00	32,612,736,000.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA	912,900	6,800.00	6,207,720,000.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	2,870,500	1,150.00	3,301,075,000.00	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	5,662,600	3,600.00	20,385,360,000.00		
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	910,900	2,840.00	2,586,956,000.00		
インドネシアルピア小計		43,140,300		188,369,631,000.00	(1,525,794,011)
韓国ウォン	GS HOLDINGS	7,755	42,700.00	331,138,500.00	
	S-OIL CORPORATION	5,295	96,300.00	509,908,500.00	
	SK INNOVATION CO LTD	6,387	228,500.00	1,459,429,500.00	
	HANWHA SOLUTIONS CORP	14,082	36,450.00	513,288,900.00	
	HYUNDAI STEEL CO	10,100	41,700.00	421,170,000.00	
	KOREA ZINC CO LTD	925	504,000.00	466,200,000.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	2,200	170,000.00	374,000,000.00	
	LG CHEM LTD	5,487	765,000.00	4,197,555,000.00	
	LG CHEM LTD-PRF	1,010	362,000.00	365,620,000.00	
	LOTTE CHEMICAL CORP	2,145	218,500.00	468,682,500.00	

POSCO	8,620	285,000.00	2,456,700,000.00
POSCO CHEMICAL CO LTD	4,413	145,500.00	642,091,500.00
SK CHEMICALS CO LTD/NEW	1,470	152,500.00	224,175,000.00
SK IE TECHNOLOGY CO LTD	1,660	179,000.00	297,140,000.00
SKC CO LTD	2,390	173,000.00	413,470,000.00
CJ CORP	1,175	94,900.00	111,507,500.00
DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	3,080	26,300.00	81,004,000.00
DOOSAN BOBCAT INC	6,650	43,600.00	289,940,000.00
DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	28,920	25,550.00	738,906,000.00
ECOPRO BM CO LTD	1,280	564,500.00	722,560,000.00
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	7,783	42,100.00	327,664,300.00
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	9,580	50,800.00	486,664,000.00
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	5,630	60,900.00	342,867,000.00
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	9,160	30,350.00	278,006,000.00
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	4,617	102,500.00	473,242,500.00
LG CORP	10,811	90,300.00	976,233,300.00
SAMSUNG C&T CORP	9,667	114,500.00	1,106,871,500.00
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	18,450	23,000.00	424,350,000.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	57,954	5,840.00	338,451,360.00
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES(N)	19,185	5,840.00	112,040,400.00
SK INC	4,041	248,000.00	1,002,168,000.00
S1 CORPORATION	1,580	83,900.00	132,562,000.00
CJ LOGISTICS	1,125	140,000.00	157,500,000.00
HMM CO LTD	29,700	27,500.00	816,750,000.00
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	2,340	163,000.00	381,420,000.00
KOREAN AIR LINES CO LTD	19,194	30,400.00	583,497,600.00
PAN OCEAN CO LTD	23,480	5,740.00	134,775,200.00
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO	7,952	42,300.00	336,369,600.00
HANON SYSTEMS	22,510	14,300.00	321,893,000.00
HYUNDAI MOBIS	7,700	247,500.00	1,905,750,000.00
HYUNDAI MOTOR CO	16,420	209,000.00	3,431,780,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	4,400	101,500.00	446,600,000.00
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PRF	2,820	98,600.00	278,052,000.00
KIA CORP	31,850	86,500.00	2,755,025,000.00
COWAY CO LTD	6,210	79,400.00	493,074,000.00
FILA HOLDINGS CORP	5,740	37,950.00	217,833,000.00
HLB INC	11,488	39,600.00	454,924,800.00
LG ELECTRONICS INC	12,385	124,500.00	1,541,932,500.00
KANGWON LAND INC	15,620	26,350.00	411,587,000.00
CHEIL WORLDWIDE INC	4,120	23,350.00	96,202,000.00
HYBE CO LTD	1,390	407,000.00	565,730,000.00
KAKAO CORP	37,435	129,000.00	4,829,115,000.00

NAVER CORP	14,325	411,000.00	5,887,575,000.00
NCSOFT CORP	1,925	660,000.00	1,270,500,000.00
NETMARBLE CORP	2,620	131,500.00	344,530,000.00
PEARL ABYSS CORP	3,625	123,500.00	447,687,500.00
CJ ENM CO LTD	1,332	166,500.00	221,778,000.00
HOTEL SHILLA CO LTD	3,880	81,800.00	317,384,000.00
LOTTE SHOPPING CO	802	103,000.00	82,606,000.00
SHINSEGAE CO LTD	932	242,000.00	225,544,000.00
BGF RETAIL CO LTD/NEW	767	165,500.00	126,938,500.00
E-MART CO LTD	2,422	162,500.00	393,575,000.00
CJ CHEILJEDANG CORP	939	373,000.00	350,247,000.00
KT&G CORP	15,525	85,000.00	1,319,625,000.00
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	2,986	110,500.00	329,953,000.00
AMOREPACIFIC CORP	3,755	184,500.00	692,797,500.00
AMOREPACIFIC GROUP	3,085	48,650.00	150,085,250.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1,160	1,205,000.00	1,397,800,000.00
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PRF	70	639,000.00	44,730,000.00
CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	9,681	92,700.00	897,428,700.00
ALTEOGEN INC	3,240	71,800.00	232,632,000.00
CELLTRION INC	11,575	233,000.00	2,696,975,000.00
CELLTRION PHARM INC	2,050	137,400.00	281,670,000.00
GREEN CROSS CORP	670	239,000.00	160,130,000.00
HANMI PHARM CO LTD	798	276,000.00	220,248,000.00
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	1,910	864,000.00	1,650,240,000.00
SEEGENE INC	4,640	54,700.00	253,808,000.00
SHIN POONG PHARMACEUTICAL CO	3,950	48,150.00	190,192,500.00
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	2,940	102,000.00	299,880,000.00
SK BIOSCIENCE CO LTD	2,150	242,000.00	520,300,000.00
YUHAN CORP	6,830	60,200.00	411,166,000.00
HANA FINANCIAL GROUP	34,688	43,500.00	1,508,928,000.00
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	33,030	11,150.00	368,284,500.00
KAKAOBANK CORP	5,500	62,400.00	343,200,000.00
KB FINANCIAL GROUP INC	45,670	56,300.00	2,571,221,000.00
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	50,548	37,800.00	1,910,714,400.00
WOORI FINANCIAL GROUP INC	67,711	13,450.00	910,712,950.00
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	5,145	88,600.00	455,847,000.00
MERITZ SECURITIES CO LTD	28,800	5,180.00	149,184,000.00
MIRAE ASSET SECURITIES CO LT	30,668	9,260.00	283,985,680.00
NH INVESTMENT & SECURITIES C	6,750	13,200.00	89,100,000.00
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	4,787	48,400.00	231,690,800.00
DONGBU INSURANCE CO LTD	6,980	58,400.00	407,632,000.00
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	3,640	229,500.00	835,380,000.00

	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	8,045	66,400.00	534,188,000.00	
	DOUZONE BIZON CO LTD	2,750	80,700.00	221,925,000.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	4,120	155,000.00	638,600,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	28,780	20,700.00	595,746,000.00	
	LG INNOTEK CO LTD	1,795	257,000.00	461,315,000.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	6,575	169,500.00	1,114,462,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	562,830	71,400.00	40,186,062,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	96,220	66,200.00	6,369,764,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	6,588	754,000.00	4,967,352,000.00	
	LG UPLUS CORP.	25,550	14,100.00	360,255,000.00	
	SK TELECOM	1,270	309,500.00	393,065,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	31,950	22,850.00	730,057,500.00	
	SK HYNIX INC	63,840	111,000.00	7,086,240,000.00	
韓国ウォン小計		1,812,195		136,388,356,240.00 (13,202,392,884)	
台湾ドル	FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	113,080	103.00	11,647,240.00	
	ASIA CEMENT CORP	289,978	45.25	13,121,504.50	
	CHINA STEEL CORP	1,377,181	33.65	46,342,140.65	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	404,047	81.30	32,849,021.10	
	FORMOSA PLASTICS CORP	438,424	107.00	46,911,368.00	
	NAN YA PLASTICS CORP	585,145	85.90	50,263,955.50	
	TAIWAN CEMENT	583,326	48.60	28,349,643.60	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	15,696	807.00	12,666,672.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	380,957	30.00	11,428,710.00	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	32,634	285.00	9,300,690.00	
	EVERGREEN MARINE CORP LTD	320,000	112.00	35,840,000.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	150,000	29.15	4,372,500.00	
	WAN HAI LINES LTD	60,500	157.00	9,498,500.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	202,000	105.00	21,210,000.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	140,947	35.05	4,940,192.35	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	22,254	650.00	14,465,100.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	52,935	222.50	11,778,037.50	
	GIANT MANUFACTURING	37,000	313.50	11,599,500.00	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	21,000	391.00	8,211,000.00	
	POU CHEN	324,145	34.75	11,264,038.75	
	HOTAI MOTOR COMPANY LTD	33,000	643.00	21,219,000.00	
	MOMO.COM INC	5,000	1,600.00	8,000,000.00	
	PRESIDENT CHAIN STORE CORP	76,448	290.00	22,169,920.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	564,703	68.00	38,399,804.00	
	ONENESS BIOTECH CO LTD	23,000	256.00	5,888,000.00	
	CHANG HWA COMMERCIAL BANK	731,779	16.90	12,367,065.10	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,134,746	24.00	51,233,904.00	



E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,361,052	27.95	38,041,403.40
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	1,209,703	23.50	28,428,020.50
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	1,011,654	20.90	21,143,568.60
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,272,356	33.95	43,196,486.20
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	1,365,075	14.70	20,066,602.50
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	1,349,471	18.55	25,032,687.05
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	1,203,121	23.55	28,333,499.55
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	435,161	45.60	19,843,341.60
CHAILEASE HOLDING CO LTD	150,040	248.50	37,284,940.00
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,141,507	24.75	28,252,298.25
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	931,731	59.70	55,624,340.70
CHINA DEVELOPMENT FINANCIAL	1,499,715	15.60	23,395,554.00
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	217,204	30.15	6,548,700.60
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(N)	8,688	30.15	261,943.20
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	876,060	74.00	64,828,440.00
SHIN KONG FINANCIAL HOLDINGS	1,626,954	10.10	16,432,235.40
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	204,986	69.00	14,144,034.00
ACCTON TECHNOLOGY CORP	61,000	280.50	17,110,500.00
ACER INC	381,812	27.00	10,308,924.00
ADVANTECH CO LTD	47,627	392.00	18,669,784.00
ASUSTEK COMPUTER INC	84,797	359.00	30,442,123.00
AU OPTRONICS CORP	1,030,994	20.30	20,929,178.20
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	82,405	164.00	13,514,420.00
COMPAL ELECTRONICS	520,955	23.70	12,346,633.50
DELTA ELECTRONICS INC	229,541	260.00	59,680,660.00
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	123,787	68.00	8,417,516.00
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,444,212	108.00	155,974,896.00
INNOLUX CORP	1,004,282	17.20	17,273,650.40
INVENTEC CORP	300,162	26.65	7,999,317.30
LARGAN PRECISION CO LTD	11,686	2,105.00	24,599,030.00
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	271,787	61.80	16,796,436.60
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	83,000	161.00	13,363,000.00
NAN YA PRINTED CIRCUIT BOARD	25,000	562.00	14,050,000.00
PEGATRON CORP	247,854	68.00	16,854,072.00
QUANTA COMPUTER INC	338,416	86.00	29,103,776.00
SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	188,120	57.80	10,873,336.00
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	175,000	196.00	34,300,000.00
WALSIN TECHNOLOGY CORP	38,000	160.00	6,080,000.00
WISTRON CORP	349,611	28.75	10,051,316.25
WIWYNN CORP	10,000	971.00	9,710,000.00
WPG HOLDINGS LTD	196,520	52.00	10,219,040.00
YAGEO CORPORATION	41,829	442.00	18,488,418.00

	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	69,000	102.50	7,072,500.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	434,371	113.00	49,083,923.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	215,000	63.80	13,717,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	224,188	99.70	22,351,543.60	
	ASE INDUSTRIAL HOLDING CO LT	377,387	105.50	39,814,328.50	
	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	3,000	1,755.00	5,265,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	25,700	799.00	20,534,300.00	
	MEDIATEK INC	181,432	1,025.00	185,967,800.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	136,000	70.30	9,560,800.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	69,522	470.00	32,675,340.00	
	PHISON ELECTRONICS CORP	17,000	400.50	6,808,500.00	
	POWERTECH TECHNOLOGY INC	56,635	99.30	5,623,855.50	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	58,815	542.00	31,877,730.00	
	SILERGY CORP	9,000	5,140.00	46,260,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,900,355	608.00	1,763,415,840.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,412,592	63.40	89,558,332.80	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	102,000	153.50	15,657,000.00	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	42,000	352.00	14,784,000.00	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	361,000	30.15	10,884,150.00	
台湾ドル小計		38,967,797		3,984,263,573.25 (16,380,104,402)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	97,230	426.35	41,454,010.50	
	COAL INDIA LTD	162,930	159.75	26,028,067.50	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	82,980	351.35	29,155,023.00	
	INDIAN OIL CORP LTD	239,600	132.85	31,830,860.00	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	269,380	157.80	42,508,164.00	
	PETRONET LNG LTD	102,680	237.75	24,412,170.00	
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	333,542	2,577.80	859,804,567.60	
	ACC LTD	10,950	2,563.10	28,065,945.00	
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	93,560	421.25	39,412,150.00	
	ASIAN PAINTS LTD	44,640	3,168.70	141,450,768.00	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	26,520	798.80	21,184,176.00	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	36,880	1,855.85	68,443,748.00	
	HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	187,250	455.90	85,367,275.00	
	JSW STEEL LTD	100,090	661.50	66,209,535.00	
	PI INDUSTRIES LTD	10,850	2,889.80	31,354,330.00	
	PIDILITE INDUSTRIES LTD	19,450	2,431.55	47,293,647.50	
	SHREE CEMENT LTD	1,345	29,077.20	39,108,834.00	
	TATA STEEL LIMITED	78,662	1,245.45	97,969,587.90	
	ULTRATECH CEMENT LTD	13,290	8,050.80	106,995,132.00	
	UPL LTD	57,525	784.05	45,102,476.25	
	VEDANTA LTD	131,000	324.55	42,516,050.00	

ADANI ENTERPRISES LTD	31,600	1,749.55	55,285,780.00
BHARAT ELECTRONICS LTD	140,000	222.65	31,171,000.00
HAVELLS INDIA LTD	28,020	1,389.20	38,925,384.00
LARSEN & TOUBRO LTD	78,600	1,947.05	153,038,130.00
SIEMENS LTD	7,740	2,346.90	18,165,006.00
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	58,763	749.80	44,060,497.40
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	34,562	680.70	23,526,353.40
INTERGLOBE AVIATION LTD	10,930	2,346.65	25,648,884.50
BAJAJ AUTO LTD	8,200	3,601.15	29,529,430.00
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	10,500	2,395.80	25,155,900.00
BHARAT FORGE LTD	30,960	777.35	24,066,756.00
EICHER MOTORS LTD	16,220	2,684.35	43,540,157.00
HERO MOTOCORP LTD	14,370	2,693.25	38,702,002.50
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	99,820	928.40	92,672,888.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	15,540	7,503.10	116,598,174.00
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	154,840	235.40	36,449,336.00
MRF LTD	280	78,485.50	21,975,940.00
TATA MOTORS LTD	195,728	505.45	98,930,717.60
PAGE INDUSTRIES LTD	810	40,728.80	32,990,328.00
TITAN CO LTD	40,790	2,539.40	103,582,126.00
JUBILANT FOODWORKS LTD	9,610	3,999.85	38,438,558.50
INFO EDGE INDIA LTD	8,570	6,342.70	54,356,939.00
TRENT LTD	23,080	1,157.20	26,708,176.00
AVENUE SUPERMARTS LTD	18,240	5,023.30	91,624,992.00
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	12,720	3,742.60	47,605,872.00
ITC LTD	340,845	238.10	81,155,194.50
NESTLE INDIA LIMITED	3,830	19,476.60	74,595,378.00
TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	69,960	852.55	59,644,398.00
UNITED SPIRITS LTD	36,190	936.95	33,908,220.50
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	11,540	1,524.15	17,588,691.00
DABUR INDIA LTD	68,450	604.00	41,343,800.00
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	48,155	922.30	44,413,356.50
HINDUSTAN UNILEVER LTD	97,510	2,424.75	236,437,372.50
MARICO LTD	60,960	553.30	33,729,168.00
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	11,200	5,080.95	56,906,640.00
AUROBINDO PHARMA LTD	36,660	695.75	25,506,195.00
BIOCON LTD	46,250	361.75	16,730,937.50
CIPLA LTD	55,450	938.15	52,020,417.50
DIVI'S LABORATORIES LTD	15,480	4,907.65	75,970,422.00
DR. REDDY'S LABORATORIES	13,710	4,873.65	66,817,741.50
IPCA LABORATORIES LTD	8,890	2,200.05	19,558,444.50
LUPIN LTD	28,640	944.75	27,057,640.00

SUN PHARMACEUTICAL INDUS	97,444	810.70	78,997,850.80	
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	6,750	2,794.65	18,863,887.50	
AXIS BANK LTD	267,430	733.25	196,093,047.50	
BANDHAN BANK LTD	83,010	312.60	25,948,926.00	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	199,765	3,000.85	599,464,800.25	
ICICI BANK LTD	600,437	773.30	464,317,932.10	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	62,990	2,097.30	132,108,927.00	
STATE BANK OF INDIA	206,160	506.55	104,430,348.00	
YES BANK LTD	1,309,800	13.05	17,092,890.00	
BAJAJ FINANCE LTD	32,120	7,534.25	242,000,110.00	
BAJAJ FINSERV LTD	4,320	18,130.50	78,323,760.00	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	47,100	648.35	30,537,285.00	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	6,180	2,680.75	16,567,035.00	
MUTHOOT FINANCE LTD	15,210	1,712.80	26,051,688.00	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	10,979	2,613.90	28,698,008.10	
REC LTD	129,150	142.10	18,352,215.00	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	21,600	1,085.75	23,452,200.00	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	20,404	1,616.60	32,985,106.40	
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	90,360	714.60	64,571,256.00	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	23,350	1,536.55	35,878,442.50	
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	40,140	664.25	26,662,995.00	
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	49,490	1,159.90	57,403,451.00	
DLF LTD	69,800	424.05	29,598,690.00	
HCL TECHNOLOGIES LTD	125,350	1,170.85	146,766,047.50	
INFOSYS LTD	403,258	1,787.15	720,682,534.70	
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	6,160	7,197.35	44,335,676.00	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	108,120	3,553.30	384,182,796.00	
TECH MAHINDRA LTD	74,240	1,579.15	117,236,096.00	
WIPRO LTD	178,559	658.90	117,652,525.10	
BHARTI AIRTEL LTD	297,355	737.55	219,314,180.25	
INDUS TOWERS LTD	74,690	290.65	21,708,648.50	
ADANI GREEN ENERGY LTD	47,740	1,305.05	62,303,087.00	
ADANI TOTAL GAS LTD	31,600	1,646.15	52,018,340.00	
ADANI TRANSMISSION LTD	31,600	1,935.85	61,172,860.00	
GAIL INDIA LTD	188,906	147.05	27,778,627.30	
INDRAPRASTHA GAS LTD	36,800	504.85	18,578,480.00	
NTPC LIMITED	536,972	137.15	73,645,709.80	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	338,693	188.30	63,775,891.90	
インドルピー小計	9,978,599		8,671,352,213.35 (13,353,882,408)	
パキスタンル ピー	HABIB BANK LTD	107,900	124.91	13,477,789.00
	MCB BANK LTD	76,300	151.33	11,546,479.00

パキスタンルピー小計		184,200		25,024,268.00 (16,516,016)
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	50,690	18.38	931,682.20
	QATAR GAS TRANSPORT(NAKILAT)	297,600	3.30	982,080.00
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	511,400	2.33	1,193,096.20
	INDUSTRIES QATAR	201,400	15.93	3,208,302.00
	COMMERCIAL BANK PQSC	214,630	6.58	1,414,197.07
	MASRAF AL RAYAN	446,100	4.88	2,179,198.50
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	94,000	9.79	920,260.00
	QATAR ISLAMIC BANK	122,530	18.20	2,230,046.00
	QATAR NATIONAL BANK	542,320	21.00	11,388,720.00
	BARWA REAL ESTATE CO	263,600	3.22	848,792.00
	OOREDOO QPSC	77,600	7.02	544,752.00
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	50,200	17.00	853,400.00
カタールリアル小計		2,872,070		26,694,525.97 (836,072,553)
エジプトポンド	EASTERN CO	72,525	11.85	859,421.25
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BAN	206,384	52.74	10,884,692.16
エジプトポンド小計		278,909		11,744,113.41 (85,377,355)
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	32,080	155.30	4,982,024.00
	AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD	8,550	206.05	1,761,727.50
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	6,500	1,648.10	10,712,650.00
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	49,352	318.55	15,721,079.60
	GOLD FIELDS LTD	104,570	162.15	16,956,025.50
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	71,250	62.77	4,472,362.50
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	90,980	207.82	18,907,463.60
	KUMBA IRON ORE LTD	8,010	411.94	3,299,639.40
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	44,530	221.20	9,850,036.00
	SASOL LTD	65,185	261.20	17,026,322.00
	SIBANYE STILLWATER LTD	334,180	54.47	18,202,784.60
	BIDVEST GROUP LTD	34,832	185.22	6,451,583.04
	MULTICHOICE GROUP LTD	56,740	124.02	7,036,894.80
	MR PRICE GROUP LTD	30,300	198.65	6,019,095.00
	NASPERS LTD-N SHS	25,920	2,650.00	68,688,000.00
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	119,535	57.13	6,829,034.55
	BID CORP LTD	38,689	318.92	12,338,695.88
	CLICKS GROUP LTD	29,460	281.28	8,286,508.80
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	61,920	197.80	12,247,776.00
	SPAR GROUP LIMITED/THE	14,710	196.00	2,883,160.00
TIGER BRANDS LTD	21,740	196.56	4,273,214.40	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	49,581	217.00	10,759,077.00	

	ABSA GROUP LTD	81,570	138.66	11,310,496.20	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	8,502	1,843.70	15,675,137.40	
	NEDBANK GROUP LTD	51,048	162.43	8,291,726.64	
	STANDARD BANK GROUP LTD	143,573	133.21	19,125,359.33	
	FIRSTRAND LTD	579,969	58.18	33,742,596.42	
	REINET INVESTMENTS SCA	11,450	282.00	3,228,900.00	
	REMGRO LTD	69,460	138.11	9,593,120.60	
	DISCOVERY LTD	45,677	141.30	6,454,160.10	
	OLD MUTUAL LTD	572,780	14.20	8,133,476.00	
	RAND MERCHANT INVESTMENT HOL	93,860	42.33	3,973,093.80	
	SANLAM LTD	216,211	60.02	12,976,984.22	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	55,048	102.00	5,614,896.00	
	MTN GROUP LTD	195,332	159.64	31,182,800.48	
	VODACOM GROUP LTD	76,085	138.32	10,524,077.20	
南アフリカランド小計		3,499,179		447,531,978.56	(3,347,539,199)
アラブディルハム	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	287,000	4.23	1,214,010.00	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	341,400	8.08	2,758,512.00	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	212,100	6.18	1,310,778.00	
	DUBAI ISLAMIC BANK	211,733	5.51	1,166,648.83	
	EMIRATES NBD PJSC	288,700	14.20	4,099,540.00	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	501,455	19.16	9,607,877.80	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	464,800	4.12	1,914,976.00	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	421,500	5.10	2,149,650.00	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	196,521	28.50	5,600,848.50	
アラブディルハム小計		2,925,209		29,822,841.13	(928,981,501)
クウェート・ディナール	AGILITY	150,810	1.03	156,088.35	
	BOUBYAN BANK K.S.C	137,640	0.81	112,314.24	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	521,990	0.83	437,949.61	
	NATIONAL BANK OF KUWAIT	836,430	1.03	861,522.90	
	MABANEE CO KPSC	63,070	0.83	52,474.24	
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	272,100	0.59	162,171.60	
クウェート・ディナール小計		1,982,040		1,782,520.94	(675,236,757)
香港・オフショア 人民元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	104,760	4.27	447,325.20	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	214,717	4.10	880,339.70	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	49,400	19.13	945,022.00	
	PETROCHINA CO LTD-A	80,433	4.81	386,882.73	
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	73,700	11.65	858,605.00	
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	14,900	42.88	638,912.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	117,200	5.32	623,504.00	

ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	46,700	38.25	1,786,275.00
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	123,000	6.50	799,500.00
BBMG CORPORATION-A	131,400	2.69	353,466.00
CHINA JUSHI CO LTD -A	26,289	16.91	444,546.99
CHINA MOLYBDENUM CO LTD-A	139,200	5.57	775,344.00
CHINA NORTHERN RARE EARTH-A	21,500	46.01	989,215.00
GANFENG LITHIUM CO LTD-A	11,500	152.70	1,756,050.00
GEM CO LTD-A	55,400	10.13	561,202.00
GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	5,900	134.99	796,441.00
HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	50,954	21.18	1,079,205.72
INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	438,792	2.52	1,105,755.84
INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	66,500	5.02	333,830.00
JIANGXI COPPER CO LTD-A	20,600	23.10	475,860.00
LB GROUP CO LTD-A	14,800	26.91	398,268.00
NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	42,100	13.86	583,506.00
RONGSHENG PETROCHEMICAL CO-A	77,800	15.61	1,214,458.00
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	27,244	20.72	564,495.68
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	15,340	28.30	434,122.00
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	145,000	4.15	601,750.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	4,200	175.00	735,000.00
SHANXI MEIJIN ENERGY CO LT-A	30,700	10.86	333,402.00
TANGSHAN JIDONG CEMENT INV-A	28,900	11.71	338,419.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	14,600	19.57	285,722.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	25,800	97.52	2,516,016.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	5,200	77.10	400,920.00
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C-A	8,300	261.38	2,169,454.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	8,500	112.10	952,850.00
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP C-A	34,900	12.82	447,418.00
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	110,000	10.56	1,161,600.00
AECC AVIATION POWER CO-A	24,100	63.39	1,527,699.00
AVIC ELECTROMECHANICAL SY-A	35,900	16.11	578,349.00
AVICOPTER PLC-A	9,400	71.00	667,400.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	12,200	28.52	347,944.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	48,800	9.96	486,048.00
CHINA RAILWAY GROUP LTD-A	185,000	5.28	976,800.00
CHINA STATE CONSTRUCTION-A	474,600	4.76	2,259,096.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	16,800	620.00	10,416,000.00
CRRG CORP LTD-A	170,200	6.02	1,024,604.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,300	17.76	769,008.00
EVE ENERGY CO LTD-A	17,383	127.19	2,210,943.77
FANGDA CARBON NEW MATERIAL-A	60,060	10.20	612,612.00
GUOXUAN HIGH-TECH CO LTD-A	14,100	57.51	810,891.00

HEFEI MEIYA OPTOELECTRONIC-A	10,700	42.92	459,244.00
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	9,300	77.27	718,611.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	11,879	82.23	976,810.17
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	61,500	16.90	1,039,350.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	157,500	3.71	584,325.00
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	45,195	38.82	1,754,469.90
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	122,702	6.69	820,876.38
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	69,100	22.19	1,533,329.00
SHANGHAI CONSTRUCTION GROU-A	87,700	3.10	271,870.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	73,500	4.85	356,475.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	23,976	70.49	1,690,068.24
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	6,300	150.08	945,504.00
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	12,200	51.20	624,640.00
TBEA CO LTD-A	39,500	22.20	876,900.00
WEICHAJ POWER CO LTD-A	38,500	15.25	587,125.00
XINJIANG GOLDWIND SCI&TECH-A	43,900	18.37	806,443.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	20,100	53.22	1,069,722.00
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	21,210	24.99	530,037.90
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	49,000	6.92	339,080.00
BEIJING ORIGINWATER TECHNO-A	49,900	7.15	356,785.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	5,400	61.39	331,506.00
AIR CHINA LTD-A	37,700	8.80	331,760.00
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	253,100	4.58	1,159,198.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	113,700	4.92	559,404.00
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	37,900	6.74	255,446.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	132,210	14.61	1,931,588.10
S F HOLDING CO LTD-A	28,200	63.00	1,776,600.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	5,238	49.43	258,914.34
YUNDA HOLDING CO LTD-A	24,570	18.30	449,631.00
BYD CO LTD -A	16,300	294.94	4,807,522.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	2,300	214.27	492,821.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	18,271	26.74	488,566.54
NINGBO JOYSON ELECTRONIC-A	11,800	22.22	262,196.00
SAIC MOTOR CORP LTD-A	79,600	21.14	1,682,744.00
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	12,500	41.11	513,875.00
HAIER SMART HOME CO LTD-A	68,800	27.62	1,900,256.00
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	9,400	31.90	299,860.00
NAVINFO CO LTD-A	30,300	15.80	478,740.00
OPPEIN HOME GROUP INC-A	3,780	127.90	483,462.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	106,800	6.42	685,656.00
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	6,493	55.39	359,647.27
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	7,000	59.80	418,600.00



SHENZHEN OVERSEAS CHINESE-A	76,498	6.43	491,882.14
SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	17,320	14.79	256,162.80
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	22,700	10.07	228,589.00
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	143,200	7.56	1,082,592.00
GIANT NETWORK GROUP CO LTD-A	14,300	11.45	163,735.00
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	17,400	47.28	822,672.00
PERFECT WORLD CO LTD-A	15,300	20.48	313,344.00
WUHU SANQI INTERACTIVE ENT-A	17,300	27.12	469,176.00
ZHEJIANG CENTURY HUATONG -A	58,200	7.96	463,272.00
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	14,200	229.88	3,264,296.00
LIAONING CHENG DA CO LTD-A	30,400	19.31	587,024.00
SHANGHAI YUYUAN TOURIST MA-A	32,200	9.79	315,238.00
WUCHAN ZHONGDA GROUP CO L-A	67,900	6.18	419,622.00
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	5,122	48.50	248,417.00
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	112,841	4.12	464,904.92
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	2,300	229.12	526,976.00
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	8,900	59.45	529,105.00
BEIJING DABEINONG TECHNOLO-A	52,000	9.84	511,680.00
BEIJING SHUNXIN AGRICULT-A	8,791	33.32	292,916.12
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING-A	28,225	121.86	3,439,498.50
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	18,200	64.99	1,182,818.00
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	30,377	31.29	950,496.33
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	54,300	42.28	2,295,804.00
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	7,500	52.83	396,225.00
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	12,683	175.14	2,221,300.62
JIANGXI ZHENGBANG TECH -A	34,800	10.85	377,580.00
JONJEE HIGH-TECH INDUSTRIA-A	5,647	36.48	206,002.56
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	8,860	1,761.14	15,603,700.40
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	11,800	211.46	2,495,228.00
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	42,952	58.88	2,529,013.76
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	50,075	16.19	810,714.25
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	9,660	296.25	2,861,775.00
SICHUAN SWELLFUN CO LTD-A	6,300	125.52	790,776.00
TONGWEI CO LTD-A	38,200	48.33	1,846,206.00
TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	6,600	97.59	644,094.00
WENS FOODSTUFFS GROUP CO-A	43,080	17.77	765,531.60
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	27,900	204.70	5,711,130.00
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	7,900	65.85	520,215.00
BY-HEALTH CO LTD-A	25,500	24.15	615,825.00
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	39,182	48.34	1,894,057.88
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	2,860	57.86	165,479.60
GUANGZHOU KINGMED DIAGNOST-A	3,700	109.99	406,963.00

JAFRON BIOMEDICAL CO LTD-A	5,880	55.66	327,280.80
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	10,000	34.81	348,100.00
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	19,667	13.65	268,454.55
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	16,073	22.51	361,803.23
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A	23,271	7.92	184,306.32
OVCTEK CHINA INC-A	6,720	64.02	430,214.40
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-A	17,900	18.42	329,718.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	7,755	366.93	2,845,542.15
TOPCHOICE MEDICAL CORPORAT-A	3,400	224.65	763,810.00
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	33,670	13.68	460,605.60
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	2,700	412.56	1,113,912.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	9,620	30.48	293,217.60
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	2,800	219.68	615,104.00
BGI GENOMICS CO LTD-A	3,300	90.92	300,036.00
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	3,300	264.35	872,355.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	9,700	24.38	236,486.00
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	12,800	134.58	1,722,624.00
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	13,100	29.23	382,913.00
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	3,400	143.59	488,206.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	20,930	29.91	626,016.30
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	1,300	580.00	754,000.00
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	47,673	53.37	2,544,308.01
NANJING KING-FRIEND BIOCHE-A	16,224	43.52	706,068.48
PHARMARON BEIJING CO LTD-A	4,600	187.00	860,200.00
SHANDONG BUCHANG PHARMACEU-A	24,000	18.18	436,320.00
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-A	20,700	51.90	1,074,330.00
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	65,500	6.74	441,470.00
SHENZHEN HEPALINK PHARMACE-A	13,900	15.57	216,423.00
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICA-A	5,800	108.20	627,560.00
TONGHUA DONGBAO PHARMACEUT-A	32,000	11.88	380,160.00
WUXI APPTTEC CO LTD-A	19,488	131.36	2,559,943.68
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	9,100	89.70	816,270.00
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	4,900	437.26	2,142,574.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	11,620	22.18	257,731.60
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	20,400	28.35	578,340.00
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	672,600	2.93	1,970,718.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	86,023	4.44	381,942.12
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	38,000	11.97	454,860.00
BANK OF CHINA LTD-A	180,800	3.06	553,248.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	313,500	4.66	1,460,910.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	140,010	6.38	893,263.80
BANK OF NANJING CO LTD -A	79,112	9.62	761,057.44

BANK OF NINGBO CO LTD -A	52,370	39.66	2,076,994.20
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	71,427	7.28	519,988.56
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	47,700	5.83	278,091.00
CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	387,100	3.37	1,304,527.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	150,910	52.93	7,987,666.30
CHINA MINSHENG BANKING-A	256,600	3.93	1,008,438.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	52,243	5.57	290,993.51
IND & COMM BK OF CHINA-A	384,100	4.67	1,793,747.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	168,021	18.83	3,163,835.43
PING AN BANK CO LTD-A	162,744	18.43	2,999,371.92
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	151,600	5.35	811,060.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	269,921	8.75	2,361,808.75
AVIC INDUSTRY-FINANCE HOLD-A	141,400	3.91	552,874.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	56,600	10.46	592,036.00
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	87,100	7.33	638,443.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	69,230	17.34	1,200,448.20
CITIC SECURITIES CO-A	103,800	25.22	2,617,836.00
CSC FINANCIAL CO LTD-A	29,800	29.22	870,756.00
DONGXING SECURITIES CO LT-A	43,500	11.78	512,430.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	104,352	35.33	3,686,756.16
EVERBRIGHT SECURITIE CO-A	30,800	14.98	461,384.00
FIRST CAPITAL SECURITIES C-A	55,200	7.09	391,368.00
FOUNDER SECURITIES CO LTD-A	64,900	7.90	512,710.00
GF SECURITIES CO LTD-A	46,700	21.72	1,014,324.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	32,317	11.27	364,212.59
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	77,088	17.35	1,337,476.80
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	68,900	7.63	525,707.00
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	60,400	12.55	758,020.00
HUAAN SECURITIES CO LTD-A	102,960	5.14	529,214.40
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	49,200	15.83	778,836.00
HUAXI SECURITIES CO LTD-A	41,400	9.25	382,950.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	52,800	8.71	459,888.00
NANJING SECURITIES CO LTD-A	44,100	9.78	431,298.00
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	47,000	13.73	645,310.00
PACIFIC SECURITIES CO/THE-A	146,100	3.20	467,520.00
SDIC CAPITAL CO LTD-A	42,256	8.31	351,147.36
SEALAND SECURITIES CO LTD -A	70,300	3.96	278,388.00
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	220,000	5.38	1,183,600.00
SINOLINK SECURITIES CO LTD-A	23,800	10.64	253,232.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	61,490	8.72	536,192.80
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	88,900	4.84	430,276.00
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	55,200	7.83	432,216.00

ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,800	12.55	549,690.00
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	22,867	29.21	667,945.07
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	53,312	28.37	1,512,461.44
HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTI-A	77,900	3.27	254,733.00
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-A	15,000	38.42	576,300.00
PICC HOLDING CO-A	77,900	4.84	377,036.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	88,457	50.60	4,475,924.20
CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	81,277	10.94	889,170.38
CHINA VANKE CO LTD -A	75,200	19.40	1,458,880.00
GEMDALE CORP-A	56,100	11.05	619,905.00
GREENLAND HOLDINGS CORP LT-A	113,610	4.21	478,298.10
JIANGSU ZHONGNAN CONSTRUCT-A	56,900	4.05	230,445.00
POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	135,953	14.49	1,969,958.97
RISESUN REAL ESTATE DEVEL-A	86,399	4.31	372,379.69
SEAZEN HOLDINGS CO LTD-A	15,000	34.40	516,000.00
SHANGHAI ZHANGJIANG HIGH-A	24,400	15.25	372,100.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	21,300	12.37	263,481.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	2,700	287.48	776,196.00
BEIJING SHIJI INFORMATION -A	19,600	25.65	502,740.00
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	31,000	14.25	441,750.00
CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	5,000	54.25	271,250.00
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	24,100	14.14	340,774.00
DHC SOFTWARE CO LTD -A	48,200	7.30	351,860.00
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	13,585	63.40	861,289.00
IFLYTEK CO LTD-A	17,400	57.78	1,005,372.00
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	1,900	206.00	391,400.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	14,690	72.61	1,066,640.90
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	21,371	32.68	698,404.28
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	320,712	5.00	1,603,560.00
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	23,100	13.94	322,014.00
FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	17,600	17.96	316,096.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	29,500	11.87	350,165.00
GOERTEK INC -A	35,700	49.53	1,768,221.00
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	47,875	10.92	522,795.00
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	36,300	9.87	358,281.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	14,536	30.60	444,801.60
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	41,100	23.48	965,028.00
LINGYI ITECH GUANGDONG CO-A	45,000	7.00	315,000.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	57,260	41.74	2,390,032.40
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	1,800	302.50	544,500.00
NINESTAR CORP-A	16,800	38.53	647,304.00
SHENZHEN SUNWAY COMMUNICAT-A	7,700	26.77	206,129.00

SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	25,300	25.78	652,234.00	
TIANMA MICROELECTRONICS-A	32,300	12.62	407,626.00	
UNIVERSAL SCIENTIFIC INDUS-A	11,900	14.83	176,477.00	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	12,300	117.00	1,439,100.00	
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	13,930	24.36	339,334.80	
MUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	29,848	13.07	390,113.36	
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	11,200	83.93	940,016.00	
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	5,450	78.65	428,642.50	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	28,000	24.54	687,120.00	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	7,200	34.75	250,200.00	
ZTE CORP-A	36,100	31.54	1,138,594.00	
CHINA UNITED NETWORK-A	217,000	4.02	872,340.00	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	124,900	6.32	789,368.00	
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	185,809	20.17	3,747,767.53	
HUADIAN POWER INTL CORP-A	71,900	3.55	255,245.00	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	63,300	9.50	601,350.00	
SHENERGY COMPANY LIMITED-A	49,200	5.89	289,788.00	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	43,792	11.80	516,745.60	
ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	4,104	167.68	688,158.72	
GCL SYSTEM INTEGRATION TEC-A	74,600	4.20	313,320.00	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A	7,076	166.78	1,180,135.28	
HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	5,100	131.10	668,610.00	
JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	7,400	87.96	650,904.00	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	42,168	92.29	3,891,684.72	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	5,300	415.81	2,203,793.00	
SANAN OPTOELECTRONICS CO L-A	31,200	37.23	1,161,576.00	
SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	2,589	111.98	289,916.22	
TIANJIN ZHONGHUAN SEMICOND-A	18,700	46.01	860,387.00	
TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	27,500	14.16	389,400.00	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	4,700	213.30	1,002,510.00	
WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	7,526	272.00	2,047,072.00	
香港・オフショア人民元小計	16,149,130		292,265,389.77 (5,230,352,188)	
サウジアラビア リアル				
RABIGH REFINING AND PETROCHE	18,650	25.80	481,170.00	
SAUDI ARABIAN OIL CO	259,910	37.25	9,681,647.50	
ADVANCED PETROCHEMICALS CO	11,170	71.60	799,772.00	
NATIONAL INDUSTRIALIZATION C	54,950	24.16	1,327,592.00	
NATIONAL PETROCHEMICAL CO	13,800	42.00	579,600.00	
SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	25,610	180.00	4,609,800.00	
SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	48,610	44.90	2,182,589.00	
SAUDI ARABIAN MINING CO	49,910	79.50	3,967,845.00	
SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	102,270	128.40	13,131,468.00	

SAUDI CEMENT	3,300	61.30	202,290.00	
SAUDI IND INVESTMENT GROUP	30,550	33.10	1,011,205.00	
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	92,180	18.86	1,738,514.80	
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	32,520	71.00	2,308,920.00	
JARIR MARKETING CO	8,260	201.00	1,660,260.00	
ABDULLAH AL OTHAIM MARKETS	6,600	114.80	757,680.00	
ALMARAI CO	29,920	52.00	1,555,840.00	
SAVOLA	35,860	35.10	1,258,686.00	
DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	4,260	169.80	723,348.00	
MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	5,630	165.00	928,950.00	
AL RAJHI BANK	146,290	148.20	21,680,178.00	
ALINMA BANK	126,490	25.55	3,231,819.50	
ARAB NATIONAL BANK	75,050	23.76	1,783,188.00	
BANK AL-JAZIRA	36,350	19.96	725,546.00	
BANK ALBILAD	44,670	45.85	2,048,119.50	
BANQUE SAUDI FRANSI	67,630	49.40	3,340,922.00	
RIYAD BANK	153,240	30.05	4,604,862.00	
SAUDI BRITISH BANK	93,450	33.90	3,167,955.00	
THE SAUDI NATIONAL BANK	261,855	67.60	17,701,398.00	
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	4,870	135.20	658,424.00	
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	5,460	82.00	447,720.00	
DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	72,550	9.55	692,852.50	
EMAAR ECONOMIC CITY	38,900	12.14	472,246.00	
ETIHAD ETISALAT CO	48,420	30.55	1,479,231.00	
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	55,450	13.60	754,120.00	
SAUDI TELECOM CO	73,180	115.40	8,444,972.00	
SAUDI ELECTRICITY CO	99,310	26.40	2,621,784.00	
サウジアラビアリアル小計	2,237,125		122,762,514.80 (3,744,256,701)	
合 計	304,217,247		108,614,683,578 (108,614,683,578)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ ペソ	投資証券	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	403,700	8,283,924.00	
メキシコペソ小計			403,700	8,283,924.00 (45,944,299)	
インドル ピー	社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD-8.0%- 22/08/28	158,700.00		

		BRITANNIA INDUSTRIES LTD-5.5%- 24/06/03	368,880.00		
インドルピー小計			527,580.00		( )
南アフリ カランド	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	430,630	5,839,342.80	
南アフリカランド小計			430,630	5,839,342.80	(43,678,284)
合計				89,622,583	(89,622,583)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 86銘柄	100.0%			10.1%
メキシコペソ	株式 22銘柄	97.7%			1.8%
	投資証券 1銘柄			2.3%	0.0%
ブラジルリアル	株式 53銘柄	100.0%			4.0%
チリペソ	株式 12銘柄	100.0%			0.4%
コロンビアペソ	株式 5銘柄	100.0%			0.2%
ユーロ	株式 5銘柄	100.0%			0.2%
英ポンド	株式 1銘柄	100.0%			0.1%
トルコリラ	株式 11銘柄	100.0%			0.3%
チェココルナ	株式 3銘柄	100.0%			0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3銘柄	100.0%			0.2%
ポーランドズロチ	株式 14銘柄	100.0%			0.7%
香港ドル	株式 213銘柄	100.0%			23.6%
マレーシアリングギット	株式 34銘柄	100.0%			1.3%
タイバーツ	株式 42銘柄	100.0%			1.7%
フィリピンペソ	株式 17銘柄	100.0%			0.7%
インドネシアルピア	株式 22銘柄	100.0%			1.4%
韓国ウォン	株式 107銘柄	100.0%			12.1%
台湾ドル	株式 88銘柄	100.0%			15.1%
インドルピー	株式 101銘柄	100.0%			12.3%
	社債券 2銘柄				
パキスタンルピー	株式 2銘柄	100.0%			0.0%
カタールリアル	株式 12銘柄	100.0%			0.8%
エジプトポンド	株式 2銘柄	100.0%			0.1%
南アフリカランド	株式 36銘柄	98.7%			3.1%

	投資証券	1銘柄			1.3%	0.0%
アラブディルハム	株式	9銘柄	100.0%			0.9%
クウェート・ディナール	株式	6銘柄	100.0%			0.6%
香港・オフショア人民元	株式	290銘柄	100.0%			4.8%
サウジアラビアリアル	株式	36銘柄	100.0%			3.4%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。



**【中間財務諸表】**

- ( 1 ) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ( 2 ) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年11月17日から2022年 5月16日まで）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	134,817,607	108,625,968
親投資信託受益証券	34,062,293,623	32,736,896,316
未収入金	23,592,069	-
流動資産合計	34,220,703,299	32,845,522,284
資産合計	34,220,703,299	32,845,522,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	20,286,369	-
未払解約金	65,077,890	35,559,820
未払受託者報酬	5,378,705	5,486,813
未払委託者報酬	55,580,580	56,697,673
未払利息	72	45
その他未払費用	1,892,601	1,305,098
流動負債合計	148,216,217	99,049,449
負債合計	148,216,217	99,049,449
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,286,369,301	21,814,438,477
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	13,786,117,781	10,932,034,358
（分配準備積立金）	6,593,586,623	6,123,607,375
元本等合計	34,072,487,082	32,746,472,835
純資産合計	34,072,487,082	32,746,472,835
負債純資産合計	34,220,703,299	32,845,522,284

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,453,583,178	3,697,429,492
営業収益合計	3,453,583,178	3,697,429,492
営業費用		
支払利息	4,519	4,245
受託者報酬	4,623,187	5,486,813
委託者報酬	47,773,567	56,697,673
その他費用	1,396,660	1,305,098
営業費用合計	53,797,933	63,493,829
営業利益又は営業損失 ( )	3,399,785,245	3,760,923,321
経常利益又は経常損失 ( )	3,399,785,245	3,760,923,321
中間純利益又は中間純損失 ( )	3,399,785,245	3,760,923,321
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ( )	393,964,564	133,900,512
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	6,820,763,019	13,786,117,781
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,500,932,784	1,821,086,102
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,500,932,784	1,821,086,102
剰余金減少額又は欠損金増加額	953,773,605	1,048,146,716
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	953,773,605	1,048,146,716
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	11,373,742,879	10,932,034,358

## ( 3 ) 【中間注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

( 中間貸借対照表に関する注記 )

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
1. 期首元本額	16,873,713,659円	20,286,369,301円
期中追加設定元本額	7,806,167,496円	3,082,800,739円
期中一部解約元本額	4,393,511,854円	1,554,731,563円
2. 受益権の総数	20,286,369,301口	21,814,438,477口

( 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前中間計算期間 自 2020年11月17日 至 2021年 5月16日	当中間計算期間 自 2021年11月17日 至 2022年 5月16日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2021年11月16日現在	当中間計算期間末 2022年 5月16日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---	---

## （1口当たり情報）

前計算期間末 2021年11月16日現在		当中間計算期間末 2022年 5月16日現在	
1口当たり純資産額	1.6796円	1口当たり純資産額	1.5011円
(1万口当たり純資産額)	(16,796円)	(1万口当たり純資産額)	(15,011円)

当ファンドは、「海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

## （参考）

## 海外新興国株式インデックスMSCIEマージング（ヘッジなし）マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	3,637,019,118	5,856,067,186
コール・ローン	63,207,367	101,437,853
株式	108,614,683,578	89,206,751,786
投資証券	89,622,583	106,631,148
派生商品評価勘定	11,160,030	713,075
未収入金	683,276	8,363,604
未収配当金	75,999,167	150,100,222
未収利息	17,532	45,173
差入委託証拠金	645,625,087	987,102,021
流動資産合計	113,138,017,738	96,417,212,068
資産合計	113,138,017,738	96,417,212,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	15,471,508	354,047,443
未払解約金	204,792,069	141,720,000
未払利息	33	42
流動負債合計	220,263,610	495,767,485
負債合計	220,263,610	495,767,485
<b>純資産の部</b>		
元本等		

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
元本	47,275,454,288	44,848,029,957
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	65,642,299,840	51,073,414,626
元本等合計	112,917,754,128	95,921,444,583
純資産合計	112,917,754,128	95,921,444,583
負債純資産合計	113,138,017,738	96,417,212,068

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法、社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
1. 期首	2020年11月17日	2021年11月17日
期首元本額	69,156,614,210円	47,275,454,288円
期首からの追加設定元本額	3,205,595,035円	4,295,519,922円
期首からの一部解約元本額	25,086,754,957円	6,722,944,253円
元本の内訳		
日興五大陸株式ファンド	1,668,083,233円	1,709,497,263円
インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	14,260,956,091円	15,306,198,016円
インデックスファンド新興国株式（適格機関投資家向け）	3,537,447,085円	3,506,955,984円

	グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	27,808,967,879円	24,325,378,694円
	計	47,275,454,288円	44,848,029,957円
2.	受益権の総数	47,275,454,288口	44,848,029,957口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2021年11月16日現在	2022年 5月16日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2021年11月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,327,061,135	-	4,323,086,627	3,974,508
	合計	4,327,061,135	-	4,323,086,627	3,974,508

（2022年 5月16日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,983,073,464	-	6,630,470,193	352,603,271
合計		6,983,073,464	-	6,630,470,193	352,603,271

## (注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

(2021年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	125,631,000	-	125,628,800	2,200
	米ドル	125,631,000	-	125,628,800	2,200
	売建	169,462,300	-	169,797,070	334,770
	米ドル	140,207,700	-	140,477,070	269,370
	香港ドル	29,254,600	-	29,320,000	65,400
合計		295,093,300	-	295,425,870	336,970

(2022年 5月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		



市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	108,840,503	-	109,571,600	731,097
	香港ドル	65,660,000	-	66,078,800	418,800
	アラブディルハム	43,180,503	-	43,492,800	312,297
	合計	108,840,503	-	109,571,600	731,097

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

2021年11月16日現在		2022年 5月16日現在	
1口当たり純資産額	2,388円	1口当たり純資産額	2,138円
(1万口当たり純資産額)	(23,885円)	(1万口当たり純資産額)	(21,388円)

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年 5月31日現在です。

### 【インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	34,732,845,891円
負債総額	28,231,697円
純資産総額（ - ）	34,704,614,194円
発行済口数	22,086,056,513口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5713円

（参考）

海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド

#### 純資産額計算書

資産総額	99,508,030,251円
負債総額	116,276,257円
純資産総額（ - ）	99,391,753,994円
発行済口数	44,387,282,908口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2392円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### （1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

### （2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

### （3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

#### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2022年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2022年5月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2022年5月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	871	240,056
株式投資信託	804	205,009
単位型	308	10,693
追加型	496	194,315
公社債投資信託	67	35,047
単位型	54	1,742
追加型	13	33,304

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		24,698		42,427
有価証券		17		170
前払費用		785		932
未収入金		225		96
未収委託者報酬		24,738		25,193
未収収益	3	891	3	1,048
関係会社短期貸付金		2,403		5,005
立替金		930		1,056
その他	2	361	2	998
流動資産合計		55,053		76,928
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	245	1	244
器具備品	1	190	1	153
有形固定資産合計		436		397
無形固定資産				
ソフトウェア		241		335
無形固定資産合計		241		335
投資その他の資産				
投資有価証券		22,903		23,969
関係会社株式		25,987		22,366
長期差入保証金		678		652
繰延税金資産		1,845		3,678

投資その他の資産合計	51,414	50,667
固定資産合計	52,092	51,399
資産合計	107,145	128,328

(単位：百万円)

	第62期 (2021年3月31日)		第63期 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
預り金	844		651
未払金	9,834		9,693
未払収益分配金	8		7
未払償還金	71		71
未払手数料	8,956		8,783
その他未払金	798		831
未払費用	3	4,660	3
未払法人税等		1,090	
未払消費税等	4	775	4
賞与引当金		3,034	
役員賞与引当金		55	
訴訟損失引当金		-	
その他		643	
流動負債合計		20,938	
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金		1,456	
賞与引当金		156	
その他		544	
固定負債合計		2,157	
負債合計		23,095	
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		17,363	
資本剰余金			
資本準備金		5,220	
資本剰余金合計		5,220	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		61,956	
利益剰余金合計		61,956	
自己株式		2,067	
株主資本合計		82,472	
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		1,461	
繰延ヘッジ損益		115	
評価・換算差額等合計		1,577	
純資産合計		84,049	
負債純資産合計		107,145	

## (2) 【損益計算書】

	第62期		第63期	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		78,975		94,938
その他営業収益		3,973		4,743
営業収益合計		82,948		99,682
営業費用				
支払手数料		34,050		42,026
広告宣伝費		953		987
公告費		1		1
調査費		17,813		23,000
調査費		966		1,042
委託調査費		16,825		21,932
図書費		22		25
委託計算費		545		598
営業雑経費		1,053		1,014
通信費		174		143
印刷費		331		308
協会費		51		52
諸会費		11		13
その他		483		494
営業費用計		54,419		67,628
一般管理費				
給料		10,383		11,759
役員報酬		243		156
役員賞与引当金繰入額		55		5
給料・手当		6,766		7,229
賞与		159		143
賞与引当金繰入額		3,158		4,225
交際費		14		22
寄付金		30		29
旅費交通費		57		66
租税公課		485		429
不動産賃借料		939		937
退職給付費用		388		394
退職金		10		169
固定資産減価償却費		138		172
福利費		1,084		1,171
諸経費		4,286		3,888
一般管理費計		17,817		19,042
営業利益		10,711		13,010

(単位:百万円)

	第62期		第63期	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業外収益				
受取利息		75		71
受取配当金	1	2,555	1	5,257
有価証券償還益		14		-
時効成立分配金・償還金		1		1
為替差益		-		1,548
その他		62		58

営業外収益合計	2,710	6,936
営業外費用		
支払利息	122	177
デリバティブ費用	804	49
時効成立後支払分配金・償還金	25	9
為替差損	59	-
その他	42	39
営業外費用合計	1,054	275
経常利益	12,367	19,672
特別利益		
投資有価証券売却益	774	253
子会社有償減資払戻益	-	1,445
その他	0	-
特別利益合計	774	1,699
特別損失		
投資有価証券売却損	237	132
投資有価証券評価損	5	-
固定資産処分損	0	0
役員退職一時金	125	-
訴訟損失引当金繰入額	-	7,847
特別損失合計	369	7,980
税引前当期純利益	12,773	13,391
法人税、住民税及び事業税	3,722	3,435
法人税等還付税額	-	2 329
法人税等調整額	373	1,851
法人税等合計	3,348	1,255
当期純利益	9,424	12,136

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

第62期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
当期純利益				9,424	9,424		9,424
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,561	6,561	1,161	5,399
当期末残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当期変動額				
剰余金の配当				2,862
当期純利益				9,424
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,521	273	1,247	1,247
当期変動額合計	1,521	273	1,247	6,647
当期末残高	1,461	115	1,577	84,049

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	61,956	61,956	2,067	82,472
当期変動額							
剰余金の配当				5,191	5,191		5,191
当期純利益				12,136	12,136		12,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	6,944	6,944	-	6,944
当期末残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	2,067	89,417

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	1,461	115	1,577	84,049
当期変動額				
剰余金の配当				5,191
当期純利益				12,136
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	889	847	41	41
当期変動額合計	889	847	41	6,985
当期末残高	2,350	731	1,618	91,035

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	<p style="text-align: center;">第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券  子会社株式及び関連会社株式  総平均法による原価法  その他有価証券  市場価格のない株式等以外のもの  時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)  市場価格のない株式等  総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ  時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産  定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産  定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金  従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理方法  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金  訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務の内容及び当該履行業務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務  当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p>				

	<p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (会計方針の変更)

<p>第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)</p>
<p>(収益認識に関する会計基準の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載していません。</p>

## (未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

- (2) 適用予定日  
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

## (重要な会計上の見積り)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。
- 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法  
訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。
- (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定  
原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。
- (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響  
当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

## (貸借対照表関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,349百万円 器具備品 764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,390百万円 器具備品 823百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 257百万円 (流動負債) 未払費用 1,247百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 233百万円 (流動負債) 未払費用 2,314百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
	5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供 する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタ ル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供 義務を保証しております。

## (損益計算書関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 2,498百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 5,194百万円

	2 法人税等還付税額 過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。
--	--

## (株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

## (変動事由の概要)

2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得 594,300株

2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得 811,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	752,400	432,300	-
2016年度ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	330,000	1,016,000	-
2016年度ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	622,000	1,772,000	-
2017年度ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	332,000	2,607,000	-
合計		7,863,700	-	2,036,400	5,827,300	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末

普通株式(株)	2,860,000	-	-	2,860,000
---------	-----------	---	---	-----------

### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	432,300	-	432,300	-	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,016,000	-	928,000	88,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	1,772,000	-	956,000	816,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,607,000	-	1,071,000	1,536,000	-
合計		5,827,300	-	3,387,300	2,440,000	-

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	5,191	26.74	2021年3月31日	2021年6月29日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

#### (リース取引関係)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円	1年内	911百万円
1年超	5,236百万円	1年超	4,324百万円
合計	6,148百万円	合計	5,236百万円

#### (金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

##### 1 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主

に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,698	24,698	-
(2) 未収委託者報酬	24,738	24,738	-
(3) 未収収益	891	891	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,403	2,403	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,905	22,905	-
(6) 未払金	(9,834)	(9,834)	-
(7) 未払費用	(4,660)	(4,660)	-
(8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(188)	(188)	-
ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	(453) (642)	(453) (642)	- -

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券  
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引  
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 3 子会社株式（貸借対照表計上額23,094百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。
- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,698	-	-	-
未収委託者報酬	24,738	-	-	-
未収収益	891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	17	812	10,348	20
合計	50,346	812	10,348	20

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び





(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,427			
未収委託者報酬	25,193			
未収収益	1,048			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	170	345	8,874	19
合計	68,839	345	8,874	19

(有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	23,094
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,914	14,476	2,438
	小計	16,914	14,476	2,438
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	5,990	6,322	332
	小計	5,990	6,322	332
合計		22,905	20,799	2,105

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,735	774	237
合計	5,735	774	237

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

## 2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	20,934	17,366	3,568
	小計	20,934	17,366	3,568
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,188	3,369	180
	小計	3,188	3,369	180
合計		24,123	20,735	3,387

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,079	253	132
合計	3,079	253	132

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,670	-	75	75
	買建	-	-	-	-
合計		2,670	-	75	75

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,713	-	112	112
合計		1,713	-	112	112

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,620	-	273
	香港ドル		862	-	57
	人民元		1,684	-	117
	ユーロ		180	-	5
	合計		7,347	-	453

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,306	-	262	262
	買建	-	-	-	-
	合計	2,306	-	262	262

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### (2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,708	-	293	293
合計		4,708	-	293	293

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,445	-	367
	豪ドル		222	-	20
	香港ドル		1,097	-	59
	人民元		5,185	-	324
	ユーロ	35	-	0	
	合計		11,986	-	772

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,312
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 12,258	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 15,942
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,751	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,964

## (退職給付関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,363
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	86
退職給付債務の期末残高	1,429

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,429
未積立退職給付債務	1,429
未認識数理計算上の差異	27
貸借対照表に計上された負債の額	1,456
退職給付引当金	1,456
貸借対照表に計上された負債の額	1,456

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2

数理計算上の差異の費用処理額	2
確定給付制度に係る退職給付費用	147

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,429
勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	211
退職給付債務の期末残高	1,352

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,352
未積立退職給付債務	1,352
未認識数理計算上の差異	43
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	150

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
--	--------------------	--------------------

付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定前(株)		
期首	1,184,700	1,346,000
付与	0	0
失効	752,300	330,000
権利確定	0	0
権利未確定残	432,300	1,016,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	2,394,000	2,939,000
付与	0	0
失効	622,000	332,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,772,000	2,607,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円



- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	432,300	1,016,000
付与	0	0
失効	432,300	928,000
権利確定	0	0
権利未確定残	-	88,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	1,772,000	2,607,000
付与	0	0
失効	956,000	1,071,000
権利確定	0	0
権利未確定残	816,000	1,536,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694

付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0
-----------------------------	---	---

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。  
 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円  
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割  
 又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日  
 において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳  (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 929	賞与引当金 1,341
投資有価証券評価損 97	投資有価証券評価損 97
関係会社株式評価損 1,430	関係会社株式評価損 52
退職給付引当金 446	退職給付引当金 427
固定資産減価償却費 90	固定資産減価償却費 87
その他 978	繰延ヘッジ損益 322
繰延税金資産小計 3,972	訴訟損失引当金 2,403
評価性引当金 1,430	その他 1,039
繰延税金資産合計 2,541	繰延税金資産小計 5,772
	評価性引当金(注) 52
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,719
繰延ヘッジ利益 51	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 645	その他有価証券評価差額金 1,092
繰延税金負債合計 696	その他 948
繰延税金資産の純額 1,845	繰延税金負債合計 2,041
	繰延税金資産の純額 3,678
	(注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した 評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円 減少しております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.9%
その他 1.0%	評価性引当金の減少 10.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.2%	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.4%

## (関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,825 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	63 (USD 596千)	未収収益	7 (USD 71千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,783 (USD 17,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Luxembourg S.A.	ルクセンブルグ	2,828 (EUR千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注3)	217 (EUR 1,750千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	30,151百万円
負債合計	5,919百万円
純資産合計	24,231百万円
営業収益	19,946百万円
税引前当期純利益	7,020百万円
当期純利益	5,194百万円

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貨建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	2,019 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貨建)(注1)	44 (USD 397千)	未収収益	10 (USD 86千)
							資金の返済(円貨建)(注1)	577	関係会社短期貸付金	-
							貸付金利息(円貨建)(注1)	3	未収収益	-
							資金の貸付(シンガポールドル貨建)(注1)	2,788 (SGD 33,000千)	関係会社短期貸付金	2,985 (SGD 33,000千)
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	23 (SGD 266千)	未収収益	23 (SGD 266千)
減資(注2)	9,149 (SGD 110,000千)	-	-							
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注3)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	3,788 (USD 34,000千)	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,450百万円
負債合計	6,257百万円
純資産合計	28,192百万円
営業収益	18,176百万円
税引前当期純利益	5,587百万円
当期純利益	3,956百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

#### 関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	432円90銭	468円88銭
1株当たり当期純利益金額	48円45銭	62円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	第63期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,424	12,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,509	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株	2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期 (2021年3月31日)	第63期 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,049	91,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-

普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	84,049	91,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名 称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
-----	-----------------------	-------



auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
損保ジャパン D C 証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村証券株式会社 1	10,000百万円	
P W M 日本証券株式会社	3,000百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社群馬銀行	48,652百万円	
株式会社滋賀銀行	33,076百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	
住友生命保険相互会社	639,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
ソニ - 生命保険株式会社	70,000百万円	
第一生命保険株式会社	60,000百万円	
日本生命保険相互会社	1,450,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	
富国生命保険相互会社	128,000百万円 (基金及び基金償却積立金の合計額)	
信金中央金庫	690,998百万円 (出資の総額)	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

1 募集の取扱いを行いません。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日

ファンドの基本的性格など

委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

(3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。

「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。

「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。

請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。

「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。

商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。

投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。

有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。

委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

(4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

(6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

(7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

ファンドは、大量の解約が発生し、短時間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月22日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2020年11月17日から2021年11月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2021年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年6月29日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2021年11月17日から2022年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式の2022年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年11月17日から2022年5月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。



- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。